



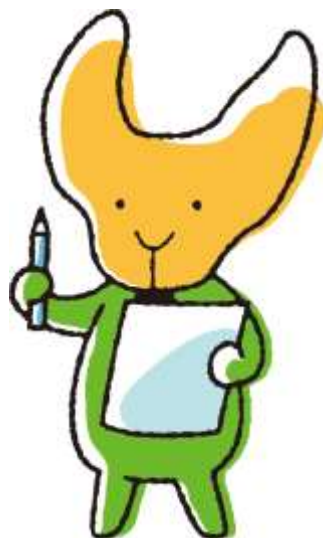
---

# 総合計画・重点戦略プラン進捗状況評価

## 令和4年度実施事業

---

重点戦略13のプロジェクトに対する評価



由布市総合計画審議会

# 目 次

## I 総合計画の進捗管理について

- 1.総合計画の構成 . . . P 1
- 2.重点戦略プランの 13 のプロジェクト . . . P 2
- 3.審議会の日程等 . . . P 4
- 4.評価方法 . . . P 5
- 5.総合計画審議会の評価視点 . . . P 7

## II 総合計画 1 3 のプロジェクトの内容について

- プロジェクト 1 地域防災力強化プロジェクト . . . P10～18  
(担当・関係課：防災危機管理課、消防本部総務課、総務課)
- プロジェクト 2 みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト . . . P20～26  
(担当・関係課：総合政策課、総務課)
- プロジェクト 3 “市民が主体！”コミュニティ活性化プロジェクト . . . P28～34  
(担当・関係課：総合政策課、各地域振興課)
- プロジェクト 4 地域へ飛び出せ！健康マイレージプロジェクト . . . P36～42  
(担当・関係課：健康増進課、高齢者支援課、社会教育課)
- プロジェクト 5 子どもたちを包み込む支えあい・助け合いプロジェクト P44～51  
(担当・関係課：子育て支援課、健康増進課、都市景観推進課)
- プロジェクト 6 『由布の学び』創造プロジェクト . . . P52～59  
(担当・関係課：学校教育課、社会教育課)

- プロジェクト7 食からはじめる健康づくり 食と農の再発見プロジェクト P60～67  
(担当・関係課：農政課、学校教育課)
  
- プロジェクト8 次世代につなげよう持続可能な仕事づくりプロジェクト P68～75  
(担当・関係課：農政課、商工観光課、総合政策課、各地域振興課)
  
- プロジェクト9 滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト . . . P76～83  
(担当・関係課：商工観光課、各地域振興課)
  
- プロジェクト10 民間学の協働による豊かな水環境創出プロジェクト . . . P84～90  
(担当・関係課：環境課、水道課、建設課)
  
- プロジェクト11 由布ならではの移住・定住プロジェクト . . . P92～97  
(担当・関係課：総合政策課、各地域振興課)
  
- プロジェクト12 地域プロモーション推進プロジェクト . . . P98～106  
(担当・関係課：総務課、財源改革推進課、商工観光課、庄内地域振興課)
  
- プロジェクト13 ゆふツーリズム推進プロジェクト . . . P108～113  
(担当・関係課：農政課、総合政策課、商工観光課)

# I 総合計画（重点戦略）の進捗管理について

## 1. 総合計画の構成

総合計画は、下図のような構成となっています。

総合計画審議会では、重点戦略部分について評価し、進捗管理を行います。

### ■ 第二次由布市総合計画の構成

総合計画は、以下の3つの内容で構成されています。



## 2.重点戦略プランの13のプロジェクト

重点戦略プランには13のプロジェクトがあります。

総合計画審議会では、プロジェクトごとに評価をして、進捗管理を行います。

### 重点戦略プラン1～13



なお、13の重点戦略プランには、45の事業がぶら下がっており、事業別に庁内で事務事業評価等の進捗管理を行なっています。

## 第二次総合計画(基本構想)と重点戦略プラン(後期)の関連性

基本構想	プラン名	取組名(45事業)
みんなで進める！ 持続可能なまちづくり	プラン1 地域防災力強化プロジェクト	自主防災組織活性化推進事業
		地域防災リーダー(防災士)育成事業
		防災訓練実施推進事業
		防災教育推進事業
		防災情報告知システム整備事業
		消防団活動推進事業
	プラン2 みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト	コミュニティバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業実施
		新たな公共交通モードの導入等利便性向上・合理化を進める
		コミバス乗車利用者数の一定水準向上
	プラン3 “市民が主体！！”コミュニティ活性化プロジェクト	移動支援に関して、他分野との連携や補完を行う
		地域コミュニティ形成促進事業
		地域ビジョンの作成・実現事業
		いろいろな団体とやってみよう！交流・連携事業
一人ひとりの力を 活かせるまちづくり	プラン4 地域へ飛び出せ！健康マイレージプロジェクト	健康マイレージ対象拡大事業、応募者数増加
		地域活動の支援
		各機関との連携
人や文化を育む まちづくり	プラン5 子どもたちを包み込む支えあい・助けあいプロジェクト	子育てと仕事を両立できる環境づくり事業
		子どもの居場所づくり事業
		地域子育て支援事業
	プラン6 『由布の学び』創造プロジェクト	地域と協働した学校づくり推進事業
		郷土学習の推進事業
		地域・家庭の教育力向上事業
経済の循環から 地域が潤うまちづくり	プラン7 食からはじめる健康づくり。食と農の再発見プロジェクト	由布市産食材PR事業
		学校給食地産地消拡大事業
		食農教育推進事業
	プラン8 次世代につなげよう、持続可能な仕事づくりプロジェクト	移住就労者受入促進事業
		「農ある暮らし」仕事づくり事業
		由布市継業支援事業
	プラン9 滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト	人材確保・育成支援事業
		観光受入環境基盤整備の取り組み
		観光情報発信の確立及び一元化の取り組み
豊かな環境の中で 快適な暮らしが 実感できるまちづくり	プラン10 民官学の協働による豊かな水環境創出プロジェクト	観光人材育成の取り組み
		第二次由布市観光基本計画の策定
		水環境創出モデル事業
地域を知り、 表現するまちづくり	プラン11 由布ならではの移住・定住プロジェクト	水環境創出モデル事業
		おおいとうつくし作戦推進事業
		SDGsに基づく持続可能な社会形成事業
	プラン12 地域プロモーション推進プロジェクト	定住及び移住推進事業/関係人口創出事業
		空き家利用による移住・定住化事業
		移住者受け入れ整備事業
	プラン13 ゆふツーリズム推進プロジェクト	地域の魅力の再発見・共有
		戦略的プロモーションの基盤整備
		戦略的プロモーションの試行
		ツーリズムの企画、実施、広報、評価
		ツーリズムに関する調査
		市民の地域表現力の向上

### 3.審議会等日程

本年度の評価検証については、下記のとおり実施しました。

日 程	項 目	内 容
令和5年6月2日	総務課より 各課へ「事務事業事後評価表」作成 依頼	各課において事業内容、目標 の達成率、自己評価等を作成
6月22日	第1回総合計画審議会	総合計画の内容 審議会の役割、 年間スケジュールについて
6月23日	事務事業評価各課ヒアリング	総務課長、総合政策課長、 財政課長がヒアリングをして 庁内評価を行う
9月13日	総合政策課より 各課へ「総合計画・重点戦略」記載 の各事業について実績概要作成依頼	事業内容、目標の達成率 前年度の審議会意見等を踏ま えた事業の進捗等をまとめる
11月9日	第2回総合計画審議会	上記の実績概要について 審議会へ説明
11月9日～1月中旬	審議会委員が評価表を作成	実績概要の内容を鑑み、 重点戦略の13のプロジェクト について評価を行う
1月下旬	総合政策課にて評価表集約	
令和6年2月5日	第3回総合計画審議会	集約した評価表（点数及び意 見）を審議会委員で共有・協 議を行い、最終的な評価結果 をまとめる。

---

## 4.評価方法

### ■評価内訳

・総合計画の評価方法は、『外部評価』、『内部評価』、『客観的指標』に分かれています。

- 1.『外部評価』・・・①市民意識調査（政策の重要度）  
②市民意識調査（政策の充足度）  
③**総合計画審議会委員評価**  
[審議委員さんの評価はここに反映](#)
- 2.『内部評価』・・・④市役所庁内で行われる事務事業評価
- 3.『客観的指標』・・・⑤政策の目標値などの達成率

上記の①～⑤を総合して、総合評価を算出して評価を行います。



■令和4年度事業評価の各評価指標の区分

① 市民意識調査(施策の重要度)

評価区分	重要度	点数
A	重要	5点
B	やや重要	4点
C	あまり重要でない	3点
D	重要でない	2点
E	分からない	1点

② 市民意識調査結果(取り組みの充足度)

評価区分	充足度	点数
A	充分	5点
B	やや充分	4点
C	やや不充分	3点
D	不充分	2点
E	わからない	1点

③ 審議会委員 評点表

審議会委員の評点の平均点

評価	評価内容	点数
A	事業・取組が十分に達成されている	5点
B	事業・取組がかなり達成されている	4点
C	事業・取組が概ね達成されている	3点
D	事業・取組があまり達成されていない	2点
E	事業・取組が達成されていない	1点

④ 庁内事務事業評価

「事務事業評価調書」に記載されている2次評価結果により

評価	評価内容	点数
A	継続して事業実施	5点
B	見直して事業実施	4点
C	休止	3点
D	終了	2点
E	廃止	1点

⑤ 客観指標結果 評点表

「事務事業評価調書」に記載されている成果指標1つに対し

指標が2つ以上ある場合は、それぞれに点数を付し、平均点(四捨五入)で換算する。

評価	達成率	評価内容	点数
A	90%以上	目標が十分に達成されている	5点
B	60%~90%未満	目標がかなり達成されている	4点
C	30%~60%未満	目標が概ね達成されている	3点
D	10%~30%未満	目標があまり達成されていない	2点
E	0%~10%未満	目標が達成されていない	1点

⑥ 総合評価

①~⑤合計

総合評価	評価内容	合計点
A	計画が十分に達成されている	21点以上
B	計画がかなり達成されている	16~20点
C	計画が概ね達成されている	11~15点
D	計画があまり達成されていない	6~10点
E	計画が達成されていない	1~5点

## 5.総合計画審議会委員評価の視点について

### ■評価の視点

総合計画審議会委員さんが、13の重点戦略プランを評価するにあたっては、下表の視点に留意しつつ評価をします。

項目		評価の視点
妥当性	行政が関与すべきか	この事業を市が行わなければならないのか 税金を投入して行うべき事業か
	住民ニーズは高いか	住民に求められている事業であるか 社会情勢が変化し、事業の必要性が低下していないか
	目的・対象は妥当か	事業の対象・目的は適切か 事業の対象・目的に改善の余地はないか
有効性	事業の効果があるか	事業の目的が効果的に達成されているか 廃止・休止した場合、住民生活に多大な影響があるか
	成果向上の可能性	成果を向上させる余地(必要)があるか 成果向上が期待できない原因は何か
	長期計画への貢献度	事務事業の目的が、市の政策体系に結びついているか 政策目標実現のため、確実に貢献しているか
効率性	手段は最適か	目的達成のために、他に効率的な方法がないか 類似事業との統廃合の余地はないか
	低コスト・効率化	成果を下げずに、事業費を削減できないか 事業費を削減した場合の影響の有無と問題解決はどうか
	受益者負担は適切か	受益者に対して、適切な負担金を徴収しているか 住民間に不公平感がないか
地域性	市内へ適切に対応しているか	住民に対して制度周知・説明対応が行われているか
	地域状況を把握しているか	地域実情に応じた対応は適切か
協働性	政策間連携が図られているか	行政内部での政策間連携が調整されているか
	市民との協働が図られているか	市民との協働について適切か

令和4年度実施事業  
総合計画・重点戦略プラン  
13のプロジェクトの評価





## II 総合計画 1 3 のプロジェクトの評価内容について

### 重点戦略プラン 1 地域防災力強化プロジェクト

#### プロジェクト 1 の概要について

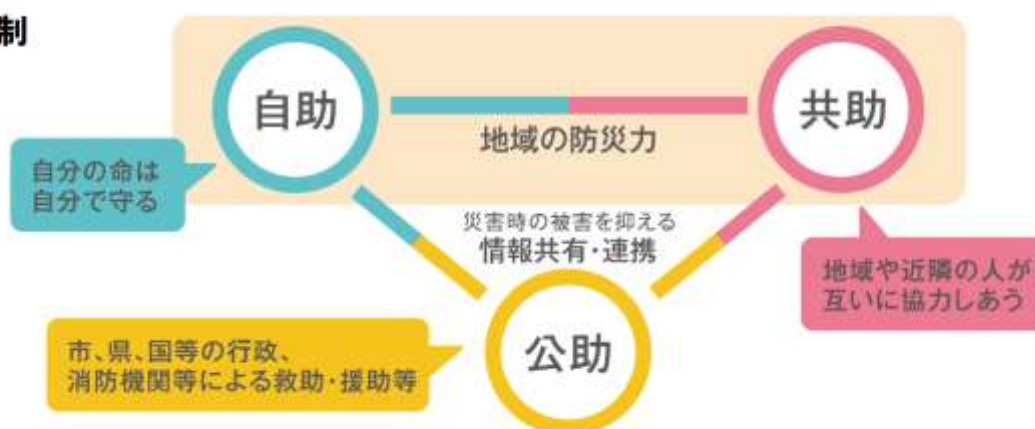
地域防災強化プロジェクトは、①自主防災組織の設立・育成、②消防団活動に関するものです。

由布市で発生する災害には、河川のはん濫、浸水等の風水害、土石流や地すべり等の土砂災害、南海トラフ巨大地震等の地震災害、火山災害、火災や危険物災害が想定されます。ひとたび大規模な災害が発生した場合、市や県、国の対応（公助）だけでは限界があり、早期に実効性のある対策をとることが難しい場合も考えられます。

被害の拡大を防ぐため公助・共助・自助の理念のもと地域の防災力の向上を目指します。

事業内容としては、自主防災組織・消防団活動費、防火水槽等の消防設備費用の補助金などが主なものとなります。

#### ■ 推進体制



# 地域防災力強化プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)6-7頁 (後期)6-7頁

## 1.重点事業

( 防災危機管理 ) 課

事業名	地域防災推進事業(重点・総合)
決算額	649千円(市費:649千円)
【主な取組】 自主防災組織の設立・育成を推進、併せて防災士配置自治区を増やすよう、講習会等を開催。	

( 消防本部総務 ) 課

事業名	非常備消防活動推進事業(総合)
決算額	98,929千円(市費:74,755千円)
【主な取組】 消防団活動(火災等の災害出動や、定期訓練等)を実施。 R4年度中に消防施設整備補助を14件実施	



(各地域振興課)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の設立の啓発・防災士の資格取得促進に係る啓発</li> <li>・各地域消防団の連絡調整及び地域消防団活動の支援/資機材整備等の集約等</li> <li>・各自治区からの防災訓練要望に関し、実施に向けた地元関係者・地元消防団・関係機関との調整</li> </ul>
--

## 2.その他の事業

( 総務 ) 課

事業名	防犯体制確立事業(総合)
決算額	4,097千円(市費:4,022千円)
【主な取組】 防犯パトロールを年間42回実施、少年補導員の活動(年間:144日)や自治区防犯灯設置補助金の交付等を実施 挟間: 7件 庄内: 7件 湯布院: 6件	

防災士推移(各年度末時点)

年度	総数
R1	380名
R2	392名
R3	411名
R4	380名

プロジェクト1 R4全体達成率B: 87.9%

## 3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標達成率	対象事業名	担当課	関係課
			年度	数値				
自主防災組織数	61組織	65組織	R2	56	86.2%	地域防災推進事業	防災危機管理課	地域振興課 消防本部
			R3	57	87.7%			
			R4	57	87.7%			
防災士配置自治区数	98地区	120地区	R2	99	82.5%			
			R3	103	85.8%			
			R4	105	87.5%			
防災訓練・研修回数(自治区)	30回	65回	R2	24	36.9%			
			R3	18	27.7%			
			R4	17	26.2%			
防災教育回数	7回	12回	R2	7	58.3%			
			R3	17	141.7%			
			R4	19	158.3%			
消防団訓練研修回数	8回	12回	R2	5	41.7%	非常備消防活動推進事業	消防本部	地域振興課
			R3	6	50.0%			
			R4	9	75.0%			
消防団員充足率	93.9%	95.5%	R2	93.2%	97.6%			
			R3	90.4%	94.7%			
			R4	88.4%	92.6%			

## プロジェクト1の評価点について

重点戦略プラン  
1

# 地域防災力強化プロジェクト

計画	前期計画				後期計画		
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	32点	47点	54点	56点	55点	54点	55点
審議会評点 (平均点)	3点 (3.2)	3点 (3.1)	4点 (3.6)	4点 (3.7)	4点 (3.7)	4点 (3.6)	4点 (3.7)

### 評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問9「災害等の対応 防災対応」	R4:速報値 平均値 4.46 R1:速報値 平均値 4.66
②市民意識 (充足)	3点	R4年版「市民意識調査」 問9「災害等の対応 防災対応」	R4:速報値 平均値 3.49 R1:速報値 平均値 2.96
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(4.5)	A評価1事業/B評価1事業	事務事業評価表参照
⑤客観指標結果	4点	B 目標値の平均達成率 87.9%	B 前年度達成率 81.3%
⑥総合評価	20点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価

## プロジェクト1 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①地域防災推進事業関連

委員各位が由布市の防災施策に関する様々な視点から意見を述べています。主な焦点は、市民の防災意識の向上と行動変容の必要性、自主防災組織と防災士の役割の強化、教育や訓練の重要性、避難所開設の訓練強化、市民への防災関連情報の周知、高齢化や過疎化に伴う課題、そして自助・共助・公助の重要性にあります。

具体的には、ハザードマップ学習会の実施、自主防災組織の参加者数の評価、地域ごとの防災計画立案、ライフラインの被災と復旧計画の策定などが提案されています。また、コロナ禍による訓練や研修の低下とその影響についての懸念も示されており、由布市における包括的な防災戦略の強化と実施方法の見直しの必要性が指摘されています。

#### ②非常備消防活動推進事業関連

委員各位が由布市の消防団に関する様々な視点から意見を述べています。消防団の活躍と重要性が評価されている一方で、新たな団員の確保やスキルアップ、活動手当の見直しなどに対する意見が示されています。

若い世代や共働き家庭の参加の困難さ、消防団の活動の社会的背景への配慮、代替対策の必要性についても言及されています。

また、コロナ禍による活動の減少や団員の高齢化、避難所設置訓練の実施、女性団員やOB会の活用など、消防団の活動の多様化と拡張に向けた提案もなされています。これらの意見は、消防団の役割と効果的な運営に対する課題と期待を表していると言えます。



---

## 委員質疑と事務局からの回答

### ①地域防災推進事業関連

- ・地域の自治委員と消防隊員の連携プレーの確認はどうなっているか。

☞ 現状は、自治区の求めに応じて、防災危機管理課、消防署、消防団などが防災訓練を実施するなど防災活動に努めています。災害が起こった際も、被害状況などについて、災害対策本部と自治委員間で連絡連携をとっています。

### ②非常備消防活動推進事業関連

- ・なんで消防団の担い手が増えないのか考えていますか？

- ・消防団員の「由布市にふさわしい手当」について、詳しく教えてください

☞ 消防団を所管する消防本部としても、消防団の充足率が年々低下していることに危機感をもっています。これまでの取り組みとしては、手当について総務省が示す指針や県内他市の状況を調査研究して、引き上げを行っています。

しかし、手当の引き上げだけではなく、活動内容の見直しをしなければ、仕事を持ちながら消防団活動を行うことが困難、限界であるという意見は、各方面から挙がっていることから、早急な見直しが必要と思われれます。

## 評価まとめ

プロジェクト1の評価点は、審議会評価、総合評価ともに、昨年度と同様のB評価（計画がかなり達成されている）となり、目標の達成率も上昇傾向にあります。

しかし、審議会委員の意見で指摘されているように、頻発する災害への体制強化、活動内容の精査など、消防団の人員減に対する抜本的な解決策を講じることなどが強く求められます。

## 委員個別意見

### ①地域防災推進事業関連

- ・ 防災は、頭で分かっているにもかかわらず日常の行動に結びつかないことが多くあります。個人の行動変容につなげるためには、防災を自分事化することが必要だと思います。既に実施済みかもしれませんが、自治会や学校における「ハザードマップ学習会」は最初のきっかけとして役立つと言われています。学校で学んだ中・高生が自治会で話題提供したり、現場写真を貼り付けた公民館レベルのハザードマップの手作りというのは面白そうです。防災講話の話題にもなると思います。ハザードマップを知ること、どこの誰が助けを必要とする潜在性があるかが認識され、被災時の優先順位が事前につけられるようになると思います。
- ・ 自主防災組織の組織数、訓練・研修回数、教育回数といったアウトプットの目標設定ですが、多くの市民の防災意識の向上を目指していると思いますので、自主防災組織の構成員数、訓練・研修・教育の参加者数を評価・検証することが必要なのではないかと思います。
- ・ 地区の役員、消防団の活躍があり、効果を上げていると思う（ただし、役員の交代があったり、役員によっては、活動の濃淡がある）。
- ・ 防災士は、増加していますが各地域での具体的な役割を明確に周知する必要があるのではと感じます。高齢化の進んでいる地区での防災訓練等を旧小学校区単位などで検討する必要性がある。
- ・ 人口減少、高齢化等により自主防災組織数の増加は厳しい状況であるなか、現在の組織数を減らすことなく取り組みを継続していただきたいし、現組織が魂の抜けた形だけの組織とならないようコロナ禍で減少した防災訓練や研修の開催を増やすよう取り組んでいただきたい。
- ・ 避難所開設・運営の訓練を自治区等で積極的に実施するように、市から働きかけをできないか検討してほしい。
- ・ コロナ禍だったこともあって、当初の目標は達成できていないと考えます。
- ・ 防災訓練・研修回数の低下はコロナ禍でやむを得ず、コロナの5類分類移行により今後回数の改善も見込まれることから現状の取組は十分に達成されていると評価する。

- ・ 少ない予算で、それなりのソフト事業を展開していることは評価できる一方、市民意識調査の結果はCとなっていることのギャップを分析する必要があるのではないか。
- ・ 自助・共助・公助の考え方は基本であるが、地域防災は自治体にとって最も基本的な任務である。事業の枠を超えた日頃からの行政内部の連携、地域（他の自治体を含む）で発生した災害やその後の復旧状況の分析、同じような災害が由布市で発生した場合に起こりうることの想像とそれに対応した施策展開など、地域全体、地域ごとの防災計画を立てていくことが不可欠。そのためには、各種防災データ（土砂災害戒区域、浸水想定区域、立地適正化計画等）のデータ、過去の災害履歴とその原因などを共有し、各種施策に展開できる行政内部のリーダーの育成が大切。さらに、水道や下水道、電気、道路などのライフラインの被災と復旧のシナリオ、上水としての井戸、消防水利としての川・水路などの代替施設の把握、各家庭や地域で備えておく備品の確認など、災害の未然防止、発生後の初期、中期、長期の対応などについての計画を立て、行政、市民全体で共有する取り組みをどう進めていくのかが重要な課題。由布市全体での防災施策の一環として、この重点戦略プラン1がどこに位置付けられているのかを見せる必要があるのでは？
- ・ 消防団同様、自主防災組織も地域の安心安全を支える根幹であると考えます。特に今後南海トラフ地震の発生も懸念される中で、自主防災組織の担い手不足は高齢化の進む由布市において大きな問題です。市民への更なる周知活動を含めて力を入れて行く必要があると考えます。
- ・ 令和5年6・7月豪雨で3名が亡くなった。適切なタイミングで避難情報を発令しても、市民が行動に移さなければ意味がない。過疎・高齢化が進む中、自力で避難できない人も多くなる。自主防災組織や防災士の役割は、今後ますます重要になる。防災教育以外の実績値が横ばい又は伸び悩んでおり、令和7年度の目標達成が困難と思われる。必要な事業であるので、実施方法の見直し等を行い、推進してほしい。

## ②非常備消防活動推進事業関連

- ・ 消防団は、大変よく活躍してくれていると思う。

- ・ 消防団は、地域防災の要となるので、その重要性を市民に周知し、やりがいのある仕事であることをアピールしてほしい。訓練の内容を再検討し、新入団員のスキルアップ（実効性の向上）を進めて欲しい。
- ・ 消防団の減少、担い手の確保に関しては今までの悪しき慣習などの噂もあり若い世代には敬遠されがちだということも理解してほしい。そして、共働きや土日休みの家庭ばかりではないことも考慮すると若手に担い手になってほしいといったところで厳しい家庭の方が多いと思う。今の若い世帯は共働きも多く、消防団の活動に時間が割くことが難しい。消防団の活動に出ている間、誰が子供の世話をするのですか？母親ですか？母親は仕事でいなければ子供たちだけで家で過ごさなければなりません。そういう場合もあります。片親のおうちだってあります。休みの日だって子供と過ごす時間が少ないのに消防団の活動にとられている時間もない場合もあります。そういう現代の社会背景も考慮しないと成り手は増えないと思う。重要な活動かもしれないが、今後人が増えないのだから規模の縮小、消防団に代わる別の対策も視野に入れて考えるべきだと思う。
- ・ 消防団は共助の中核として非常に重要なものであるため消防団員の減少は深刻な問題だと思う。活動手当の見直しや消防団協力事業所に対する効果的なメリットを検討していただきたい。
- ・ コロナ禍だったこともあって、当初の目標は達成できていないと考えます。
- ・ 消防団員の確保は全国的な問題となっている中、消防団員にどこまでの活動を求めるのか、新たに消防団員に入ってもらえる市民ができるだけ多くなるか、具体的な推進策の検討を今後期待する。
- ・ 消防団団員の確保は大変困難だと認識しているが、私の知る限り消防団員の志気は高く、よく頑張っていると思う。消防設備の更新は不可であるが、例えば阪神淡路、能登地震でもみられたように、消火栓そのものが機能しないような状況を想定しておく必要がある。私の居住地域では過去の火災を教訓に、令和2年水の復旧にあたり、急用水の確保のための川への斜路工の備を県に要望している。設備はあるものの水がないといった状況にならないよう、地域の状況を踏まえた対策が必要である。
- ・ 消防団員の不足は深刻化しており、また団員の高齢化も問題であると思います。能登半島地震のような、突発的な災害はいつ起こるか分かりませんし、大規模な火

災も懸念されます。消防団員の確保は急務と考えます。女性消防団員や消防 OB 会なども視野に入れてはどうでしょうか。

- ・ 異常気象や環境の変化による災害の多発・激甚化に備え、消防団活動の充実が求められる。過疎・高齢化が進む現状では困難であると思われるが、目標達成に向けて努力を続けてほしい。



## みんなで守り育てる 公共交通活性化 プロジェクト

### プロジェクト 2 の概要について

由布市においては、民間のバス路線があるのは一部の地域に限られることから、コミュニティバスを 31 路線設定（スクールバス 4 路線を含む）し、運行事業者へ委託しています。これらの委託料に加え、交通計画の策定、公共交通に関する法定会議の運営を行っています。

#### 推進体制



行政：公共交通担当課のみでは実現できない目標も多いことから、庁内横断的に協議できる体制をつくる

市民・自治区等：まちづくり事業等を通じた公共交通の積極的な利活用と新たな交通モード導入に向けた検討

# みんなで守り育てる 公共交通活性化 プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)10-11頁 (後期)8-9頁

## 1.重点事業

( 総合政策 ) 課

事業名	地域公共交通事業(重点・総合)
決算額	53,222千円(市費:32,250千円)

### 【主な取組】

コミュニティバス運行を委託(31路線)・地域公共交通網形成計画を策定・各種公共交通関連の法定・任意会議の運営を実施。

事業の申請・承認

地域公共交通  
活性化協議会  
(国・県・交通事業者等)

事業への意見反映

市民交通対策検討委員  
自治委員等関係団体  
公募委員

## 2-1.その他の事業

( 総務 ) 課

事業名	交通安全対策推進事業
決算額	4,672千円(市費:4,672千円)

【主な取組】H30年度から高齢者の運転免許証自主返納促進のため、タクシーチケット 10,000円分の交付を開始。70歳以上の新規返納者(チケット交付): 累計:589件 R4年度末時点使用率:52.3%

### R4年度交付者

年齢階層	人数	比率
70-74	17	13.5%
75-79	38	30.2%
80-84	34	27.0%
85-89	29	23.0%
90-94	7	5.6%
95-	1	0.8%
	126	100%

年度	交付件数	交付枚数	使用枚数	使用割合
H30	112	2,240	1,603	71.6%
H31	117	2,340	1,403	60.0%
R2	115	2,300	741	32.2%
R3	119	2,380	585	24.6%
R4	126	2,520	1,831	72.7%
累計	589	11,780	6,163	52.3%

## 2-2.連携施策(R4年度取組内容)

<p>重点戦略プラン 3</p> <p>“市民が主体!!” コミュニティ活性化 プロジェクト</p>	毎週水曜日、健康温泉館水中運動に参加した市民へ、帰りのシャトルバス無料券を交付
--	---

プロジェクト1

R4全体達成率

C: 43.4%

## 3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3	R4			
コミバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業実施	1回	10回	R2	0	0.0%	地域公共交通事業	総合政策課	防災安全課 教育総務課 地域振興課
			R3	0	0.0%			
			R4	0	0.0%			
コミュニティバス運行回数券の交付	0件	100件	R2	8	8.0%			
			R3	2	2.0%			
			R4	7	7.0%			
コミバス年間利用者数	37,533人	45,000人	R2	32,398	72.0%			
			R3	30,282	67.3%			
			R4	27,643	61.4%			
免許返納者へのタクシー補助券の交付	117件/年	120件/年	R2	115	95.8%	交通安全対策推進事業	総務課	総合政策課
			R3	119	99.2%			
			R4	126	105.0%			



## プロジェクト 2 の評価点について

重点戦略プラン  
2

### みんなで守り育てる 公共交通活性化 プロジェクト

計画	前期計画				後期計画		
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	25点	38点	49点	47点	50点	47点	45点
審議会評点 (平均点)	3点 (2.5)	3点 (2.5)	3点 (3.3)	3点 (3.1)	3点 (3.3)	3点 (3.1)	3点 (3.0)

#### 評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問10『公共交通網の充実』	R4:速報値 平均値 4.10 R1:速報値 平均値 4.51
②市民意識 (充足)	3点	R4年版「市民意識調査」 問10『公共交通網の充実』	R4:速報値 平均値 2.88 R1:速報値 平均値 2.38
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	4点(4.0)	B評価2事業	事務事業評価表参照
⑤客観指標結果	3点	C 目標値の平均達成率 43.4%	C 前年度達成率 42.1%
⑥総合評価	17点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価

## プロジェクト 2 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①地域公共交通事業関連

由布市の交通問題に関しては、各委員から様々な角度から指摘がなされています。具体的には、人口減少地域での免許返納者へのタクシー券補助の効果、オンデマンド交通の実証実験の有効性、コミュニティバスの運用改善、地域住民の交通ニーズの理解、高齢者の移動手段の確保、ライドシェアの導入の可能性、小規模特認校の送迎バスの検討などが挙げられています。

これらは、都市部と異なる地域の独自の課題を解決するための多様な手段が必要であること、高齢者や免許返納者の生活をサポートするための新たな交通手段の検討が必要であることが指摘されています。

### 委員質疑と事務局からの回答

- ・ 別府市は4月からライドシェアを導入するようです。由布市でも検討していますか。
- ☞ 由布市では、現在のところ導入の検討まで至っておりません。令和6年1月時点での報道では、運転手不足に起因する別府市でのライドシェアの導入可能性について言及されています。公共交通は、市民のニーズ、運送法などの法規制、交通事業者など様々な関係要素が絡むものであること。令和5年12月に国のおおまかな方針はでているものの、具体的な制度設計はまだ不明瞭であることなどから、慎重な調査・研究が必要と考えております。

## 評価まとめ

プロジェクト2の評価点は、前年同様、審議会評価C（取組が概ね達成されている）、総合評価は、B（計画がかなり達成されている）となりました。

しかし、目標値の達成状況は、50%を切っています。主な要因としては、利用者数の減少ですが、コロナ禍前から減少傾向にあったことから、構造的な課題であると考えられます。

多くの委員が指摘している通り、高齢化と移動手段確保の問題は、全国的な社会問題となっていますが、地域によって実情や状況が異なるため、特効薬的な対応策がなかなかないという状況です。

移動の問題は、移動の目的（病院・サロン・買い物等）や、移動する方の健康状況（バス停まで歩けるかどうか等）によって、様々であることから、コミュニティバスのみでの対応は事実上困難と言えます。福祉部門、商工部門など市役所内の様々な分野の施策を組み合わせることで適切に対応していくことが求められます。

## 委員個別意見

### ①地域公共交通事業関連

- ・ 人口減少地域がどこも苦しむ難題です。免許返納者へのタクシー券補助は成果を上げているようですが、もともと免許をもたない人々への何らかの対応はされていますか。オンデマンド交通の実証実験を実施中とのことですので、その成果を活用して、市域全体についてもオンデマンドシフトが可能か、現行より効果が出るのかをご検討ください。他地域ではオンデマンドシフトが進んでいると認識しています。非交通事業者が送迎をしているようですが、介護施設や病院でしょうか。それら事業者にとって送迎が顧客確保につながるのであれば、助成金の対象とすることも考えられます。民間事業の支援による交通問題の緩和につながるかもしれません。

- ・ コミュニティバスは地域の住民の声を聴き、停車する場所、時間帯、利用日等、よく話し合うことが必要と思う。山間部の人たちは、人口も少ないでしょうから、一定年齢以上の市民には、年間の利用券の補助などをする方法もよいと思います。
- ・ 目標設定が利用者側のアクション次第のため、いたし方ないのかなと思いましたが、高齢化が進む中で少なからず免許返納者も増えていくことから、高齢者の移動手段の確保は必要かと思えます（移動することによる社会との接点の確保という意味でも）。買い物先・病院等側、タクシー会社からの企画提案を募るのも必要ではないかと思えます（例えば、免許返納者がタクシーを利用して来店した場合に特典をつけたことに対して、市が支援するなど）。
- ・ コミュニティバスの費用対効果分析を基に、今後の有効な手段を検討願います。高齢者の運転免許返納について、排除の論理ではなく安全運転講習（指導）の充実を検討願いたい。シニアカー利用促進のためにモデル地域を指定して道路の段差等を整備することを検討いただきたい。
- ・ 乗る人が増えないから運航便も少ない。運航便も少ないから乗り手も少ないの悪循環だと思う、が難しい問題だと思う。
- ・ 利用人数が伸びないなかでも、利用者のニーズに対応するための工夫をされていると思う。これからも、自動車本体の機能の進化やライドシェア等の制度の変化に柔軟な対応をしていただきたい。
- ・ 市内に小規模特認校が増えていること、児童数の少ない小学校における登下校の安全確保という点から、希望者を有償で送迎するバス（路線）ができないか（プロジェクト5の子育て施策とも関連して）。
- ・ 他の市町村の交通施策をみると由布市のコミュバスの運行・網羅状況は比較的充実されていると思う。一人ひとり全ての方に満足いくことは難しいと思うが引き続き充実した施策となるように期待したい。また、免許の返納率、利用者の満足度などニーズに沿った施策となることも期待したい。
- ・ コロナ禍のため、当初の目標は達成できていないと考えます
- ・ 予算や車両・運転手の不足など、コミュニティバス運行には様々な限界があるのが現状の中では、取組がかなり達成されていると評価する。都心部とは異なる由布市において数少ない公共の交通手段としてコミュニティバスを希求する市民は多いと思料することから、3地域それぞれの地域に合った対応をより深掘した調査や運

行試験などを重ね、ニーズに合致したうえでの効率的かつ効果的な運営を期待したい。

- ・ 高齢化でなく、既に高齢社会となっている由布市の多くの地域では、移動手段の確保は重要な課題である。私自身、免許の返納時期に来ているが、買い物や病院などの日常生活を支える手段として、車を手放せないのが現状である。取りうる個人的な対策としては、夜間の運転を避けるなどの対応をしている。

地域公共交通事業は、数十年前に事業がはじまり継続実施しているが、この間、地域の人口は減少の一途をたどり、成果指標として利用者数を上げるのは限界が来ていると考える。

国からの補助金があることや交通事業者との関連から、長年、現行の手法を継続して来ているが、2025年問題でも指摘されているように、交通事業者の人員確保も限界にきており、国においても二種免許制度の変更が取りざたされている。福祉施策に位置付けられるとも言われており、現状の利用者の実態やニーズを地域別に把握（高齢者人口や免許保有率、買い物、病院などの利用目的、満足度など）し、他施策との連携可能性を探ることが不可欠。60代の再雇用先や地域支援員を活用した新たな受け皿づくりに取り組むべき時期に来ているのでは。

- ・ 高齢化の進む由布市に於いて、今後免許返納者も増加し買い物弱者の増加や孤立集落がより懸念されています。現状で利用者が伸びないことが、イコールで不必要という結論は性急すぎると思いますので、今後もコミュニティバスの充実は大切だと考えます。JRとの連携やスクールバスとの同時運営なども検討してはどうでしょうか。
- ・ 高齢者の運転による事故が全国で後を絶たない。運転免許証の自主返納を推進する必要がある。一方で、返納したことで交通弱者となり、外出の機会が減少すると認知症の進行が懸念される。費用対効果の観点から事業を再検討するとともに、令和6年4月から始まるライドシェアの状況を注視し、必要に応じて事業を見直してほしい。



## “市民が主体!!” コミュニティ活性化 プロジェクト

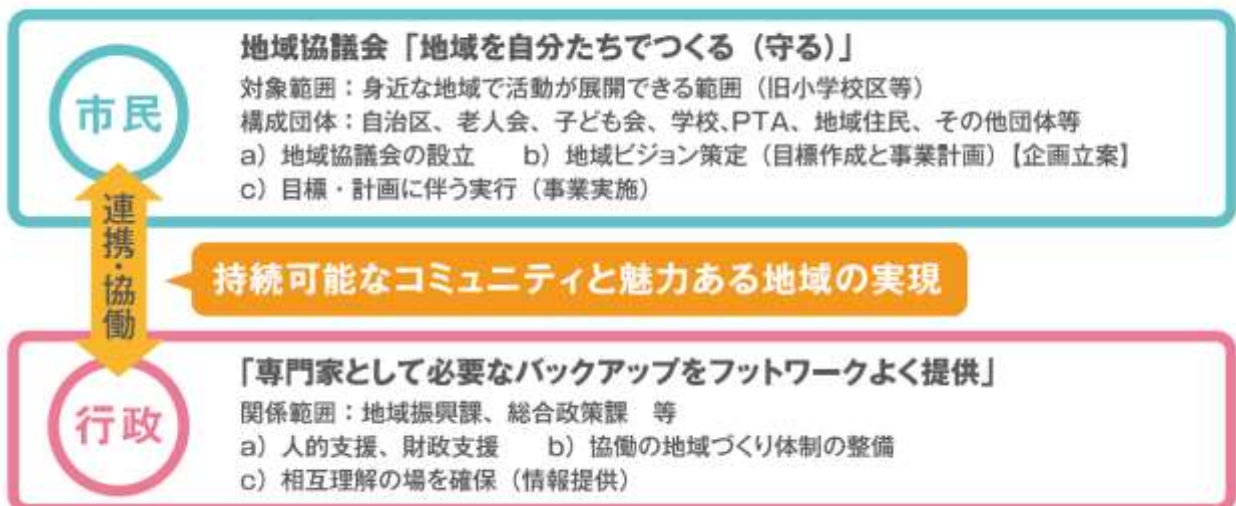
### プロジェクト 3 の概要について

少子高齢化が急速に進む時代において、地域のコミュニティ機能の低下が問題となっています。特に毎年のように起こる災害など、今後の地域内で交流はもとより助け合いの土壌は大変重要なものとなります。

このような状況に対応するため、このプロジェクトでは、市内各地域において、どのような地域にしていきたいかを描く「地域ビジョン」「地域振興計画」の策定、地域ビジョンを元にした「地域協議会（まちづくり協議会）」の設立を推進しています。

その結果として、地域が結束して現在、将来にわたって地域課題を共有し、その解決に向けて取り組むことを目指しています。

#### ■ 推進体制



# “市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）14-15頁（後期）10-11頁

## 1.重点事業

（総合政策）課

事業名	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業(重点・総合)
決算額	383千円(市費:383千円)
【主な取組】	地域課題を把握(庄内 阿蘇野・直野内山 地域 湯布院:ゆのひらんプロジェクト)するなど、地域計画を作成するため、組織化に向けた基盤整備をおこなった。今後は、地域まちづくり協議会の設立を見据えた取組みを実施していく予定。

（各地域振興/総合政策）課

事業名	地域コミュニティ形成促進事業(重点・総合)
決算額	11,428千円(市費:11,428千円)
【主な取組】	まちづくり協議会の活動費用 谷むらづくり協議会、阿蘇野・直山まちづくり協議会、ゆのひらんプロジェクトの各種活動に対して活動・運営に係る費用を交付。この交付金を財源の一部とし、見守り隊、ホームページ開設、地区おしゃべり交流会や阿蘇野ふるさとまつり等の事業を展開。地域おこし協力隊の活動費も支出



（各地域振興課）

- ・由布コミュニティ事業:計画策定の際に現地代表者(自治区長)等との調整、会議支援/事業実施支援
- ・地域コミュニティ事業:協議会設立にむけた会議支援/事業実施支援
- ・小規模集落対策事業:事業実施時の助言、支援



## 2.その他の事業

（各地域振興）課

事業名	地域活力創造事業
決算額	6,281千円(市費:6,281千円)
【主な取組】	各地域内の団体が、自主的に活動を行うための支援制度 挟間 : 赤野マルシェ、朴木集落祭 等 庄内 : 深谷自治区、小野屋十七夜 等 湯布院 : 湯平みらい会議、ゆふいん文化記録映画祭 等

※参考) 県→地域 事業

事業名	ネットワークコミュニティ推進事業
決算額	県直接事業
【これまでの主な取組】	阿蘇野地域の課題解決及びまちづくり協議会設立に向けた、準備会議を実施し、地域ビジョン等を作成した。 県:中部振興局/コミュニティサポート大分 市:総合政策課/地域振興課

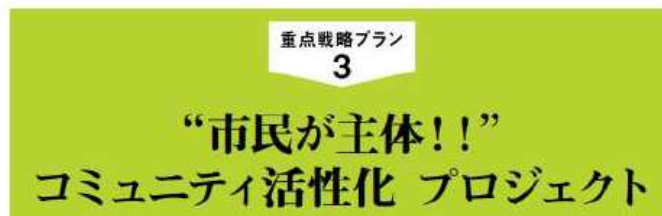
## 3.成果指標

指標名	直近値(R1)	目標値(R7)	実績値	目標	対象事業名	担当課	関係課	
				達成率				
地域協議会設立	1地区	4地区	R2	1	25.0%	地域コミュニティ形成促進事業	総合政策課	地域振興課
			R3	2	50.0%			
			R4	4	100.0%			
連携による事業実施数	1件	4件	R2	3	75.0%	・由布コミュニティ(地域の底力再生)事業 ・小規模集落等支援対策事業 ・地域活力創造事業	総合政策課	地域振興課
			R3	3	75.0%			
			R4	4	100.0%			
連携による地域ビジョンの作成	1地区	4地区	R2	2	50.0%	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業	総合政策課	地域振興課
			R3	3	75.0%			
			R4	4	100.0%			
地域振興計画の策定	1地区	3地区(単年)	R2	0	0.0%	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業	総合政策課	地域振興課
			R3	1	33.3%			
			R4	1	33.3%			

プロジェクト3 R4全体達成率B: 83.3%



プロジェクト 3 の評価点について



計画	前期計画				後期計画		
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	※30点	44点	51点	50点	51点	50点	57点
審議会評点 (平均点)	3点 (3.0)	3点 (2.9)	3点 (3.4)	3点 (3.3)	3点 (3.4)	3点 (3.3)	4点 (3.8)

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問8『地域コミュニティ組織活動』	R4:速報値 平均値 3.86 R1:速報値 平均値 4.04
②市民意識 (充足)	3点	R4年版「市民意識調査」 問8『地域コミュニティ組織活動』	R4:速報値 平均値 3.28 R1:速報値 平均値 3.33
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(5.0)	A評価1事業	事務事業評価表参照
⑤客観指標結果	4点	B 目標値の平均達成率 83.3%	C 前年度達成率 58.3%
⑥総合評価	20点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価

## プロジェクト3 に対する審議会委員の意見について

### 委員意見要約

由布市の地域活性化に関する意見として、大津留地区の成功例を踏まえ、住民主導のプロジェクトや外部NPOの活用、小学校存続の地区をモデル地区に指定することなどが提案されています。

また、協議会の運営状況の評価や企業との連携、地域リーダーの育成の必要性が強調されています。補助金終了後の活動継続や、地域外からの参加促進による地域の魅力発信の重要性も指摘されており、地域おこし協力隊の役割と行政との連携も重要との指摘がされています。

### 委員質疑と事務局からの回答

- ・補助金が切れた後の運営は大丈夫ですか？
- ・今後、他の地区で地域協議会を設立する予定はありますか？

☞ 現状は、設立された4つのまちづくり協議会に続く地区については、明確な予定は立っていないのが現状です。

まちづくり協議会は、市と協定を結んでおり、地域の課題解決、共助の組織として活動をしています。今後は、地域における『小さな市役所』としての役割も期待されます。

このようなことから、令和5年度から、ふるさと納税の寄附目的に、まちづくり協議会の活動を加え、寄附を募っているところです。寄附の募集については、まちづくり協議会もPRを行っています。補助金終了後も、このような財源を活用することで、新たなまちづくり協議会の設立企図、まちづくり協議会の運営に資するように市としても努力していきたいと考えております。

## 評価まとめ

プロジェクト3の評価点は、総合評価は昨年度と同じB評価（計画がかなり達成されている）でした。審議会は、昨年度のC評価からB評価（事業取組がかなり達成されている）にあがっています。高齢化、過疎化が進む中で、まちづくり協議会の役割、活動の重要性が評価されている結果と言えます。

目標値の達成率も、まちづくり協議会の設立数が増えたことから、C評価からB評価にあがっています。

しかし、地域リーダーや担い手の確保、補助金終了後の活動継続について懸念する意見が複数の委員からあがっていることから、持続的に自主自立的な活動を行えるよう、市役所関係課、地域おこし協力隊などの支援体制が引き続き必要であると言えます。

## 委員個別意見

### ①由布コミュニティー（地域の底力再生）事業・地域コミュニティ形成促進事業関連

- ・ 大津留地区の例に見るように、由布市の取組は県内でも先進的だと認識しています。住民主導が理想なのですが、立ち上げ当初には地域おこし協力隊（既に実績あり？）や域外のNPO（例：おおいたコミュサポ）等が有効であると思いますので、今後の立ち上げの際にご検討ください。小学校がある地区では、小学校存続がコミュニティ活性化の大きな動機付けになりますので、そうした地区をモデル地区に指定することも一考に値します、プラン1で記載した、「ハザードマップ学習会」もコミュニティ活性化の一助になりそうです。
- ・ 協議会の運営状況を評価・検証を行っていると思いますが、好事例については横展開を図ることも必要かと思います。また、自社の社員を地域発展のために貢献させることを考えている企業もあるかと思います。そういった企業や社員に企画提案させて、市が補助することにより、新たな協議会の創出を図ることも有りなのではと思います。

- ・ 地域のリーダーを養成・育成して行く必要性を感じます。
- ・ 地域が元気になるのはいいことだけれど、補助金後の継続ができるのか、ちゃんと計測できる仕組みができているのか、一部の年寄りばかりが主導しているだけで次の担い手がいなければ短期間で終わると思う。次のやり手はいるのか、育成はできているのか、それはお互いメリットのある形なのか（若手に負担ばかりいっていないか）などは考慮する必要はあると思う。
- ・ 地域コミュニティの形成はその目的からも重要なものですので、今後も事業を推進していただきたいのですが、昨年の審議会委員の意見にもあるように補助金終了後の活動の継続という課題は大きいと思う。行政まかせではない住民自治の実現が理想とは思いますが、統一的なものではなく地域の特性に応じた活動が行えるよう、計画時からの支援を幅広く行っていただきたい。
- ・ 補助金の終了後も継続的な支援が必要。
- ・ 取組が十分に達成されている。現在4つのまちづくり協議会で活動が行われていることから、今後も補助金等による行政のサポートを継続し、活動を持続させていくことが重要であり、本質的な取組に繋がると思料する。
- ・ 高齢化が問題となっている中で、地域の自助・公助は重要であると思います。コロナ過を過ぎて地域内でいったん希薄になったコミュニティ力を再度強化する意味で事業の積極的な発展策が期待されます。地域リーダーの育成も地域力の向上と同時に、災害時における防災力の強化に向けてより積極的な取組を行って欲しい。
- ・ これまでに委員が指摘したとおり、補助事業終了後の財源確保や人材育成が課題となる。活動が地域内に居住する人たちだけにとどまると、縮小傾向になると思われる。地域外、県外の人たちが参加したくなるような活動を展開し、地域の魅力を広く発信できると良いと思う。そのような活動を展開することで、移住者の確保につながることを期待する。
- ・ 組織づくりと支援のセットメニューとなっているが、持続的・経済的自立を目指すには、地域の規模や年齢構成などの課題から、実現は困難と思われる。しかしながら、実体験として、湯平地区の地域おこし協力隊は大きな役割を果たしていると思う。（協力できていない反省も含め。）

市町村合併後、行政が地域から遠ざかる中、行政の枠内の所属ではあるが、ある意味、よそ者として活動する地域支援員の役割は大きい。昔、まちづくりは、“よその、ばかもの云々）”と言われたように、受け入れる側の態度により地域が化け

る可能性がある。この支援員制度と移住・定住の制度をうまくからめていくのが一つの地域再生の手法になる可能性がある。行政は、地域支援員の生の声を聞きながら施策を進めることを期待する。



## 地域へ飛び出せ！ 健康マイレージ プロジェクト

### プロジェクト 4 の概要について

由布市では、『健康立市宣言』を行い、一人ひとりが個人・職域・地域において社会の健康を守り育む主体として貢献できる仕組みをつくり、『いつのまにか健康になっているコミュニティ』の実現に取り組むことを総合計画基本構想でうたっています。

このプロジェクトでは、健康づくりを行うにあたって、一人で行うのではなく、コミュニティの中で、身近な場所・多様な形で行えることを目指しています。

具体的には、シニアエクササイズ、健康サロン、公民館教室に参加したり、健康診査・がん検診を受けた場合などに、健康マイレージを由布市から付与し、マイレージが 10,000 ポイントになった方は、商工会の商品券を発行するというものです。

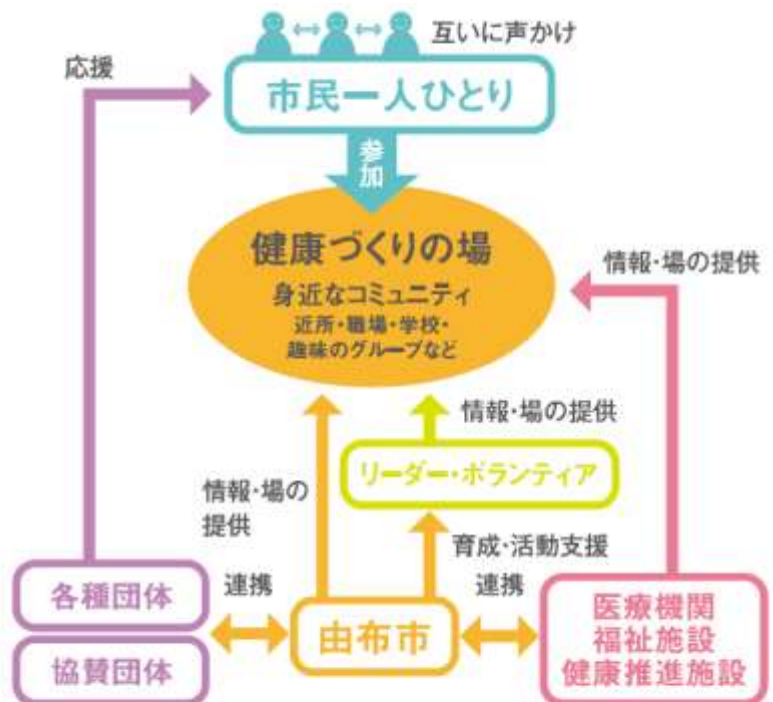
#### ■ 推進体制

市民一人ひとりが、積極的にマイレージ事業に参加し、身近なコミュニティで声をかけあい、ともに健康づくりに取り組みます。また、コミュニティのなかにおいては、ボランティアやリーダーとして、身近な健康づくりを支える役割を担います。

医療機関、福祉施設、健康増進施設等は専門職として、個々に合った健康づくりの情報発信（場の紹介、知識・技術の提供）を市民に、より身近な場所で行うよう努めます。

各種団体と連携して身近な健康づくりのコミュニティ活動を支援します。

※このプロジェクトにおいて「コミュニティ」とは、自治区や職場、学校、趣味の仲間等、個人が所属している全てのグループとします。



# 地域へ飛び出せ! 健康マイレージ プロジェクト

総合計画

重点戦略プラン（前期）18-19頁（後期）12-13頁

## 1.重点事業

（健康増進）課

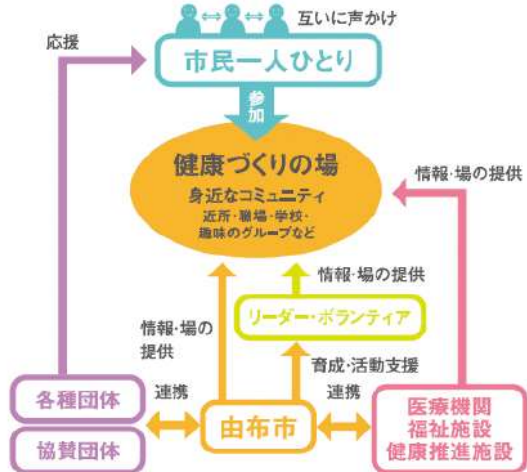
事業名	健康立市推進事業(重点・総合)
決算額	5289千円(市費:2289千円)

由布市商工会  
(目標到達者への商品券発行)

※地方創生関係交付金評価調書参照  
健康マイレージ  
10,000ポイント到達応募者数:1157名  
マイレージ対象事業:22事業

### ポイント要件

- ①健康づくり3ヶ月チャレンジ
- ②健康診査・がん検診
- ③対象事業への参加
- ④喫煙の有無
- ⑤合計10,000ポイント以上



## 2.関連事業

### 健康マイレージ対象(実績)事業

事業名	担当課
健康診査・がん検診事業	健康増進課
シニアエクササイズ各教室	健康増進課
組織活動推進	健康増進課
各種健康サロン※	高齢者支援課

※各種健康サロン(例)  
いきいき元気塾・お茶の間サロン

事業名	担当課
公民館教室	社会教育課
おもと大学	社会教育課

注)成果指標となる事業数は、  
上記(予定)事業の実施回数等  
に応じて確認

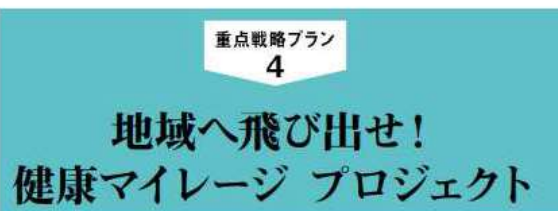
プロジェクト4 R4全体達成率C: 49.3%

## 3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3				
健康マイレージ 対象事業数	38事業	50事業	R2	13	26.0%	健康立市 推進事業	健康 増進課	各担当課 ※健康 マイレージ 対象 (予定)事業
			R3	12	24.0%			
			R4	22	44.0%			
健康マイレージ 応募者数	1,040人	1,500人	R2	945	63.0%			
			R3	1,050	70.0%			
			R4	1,157	77.1%			
健康づくり リーダー派遣者数	436人	700人	R2	436	62.3%			
			R3	48	6.9%			
			R4	185	26.4%			



プロジェクト4の評価点について



計画	前期計画				後期計画		
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	39点	53点	53点	54点	52点	50点	47点
審議会評点 (平均点)	4点 (3.9)	4点 (3.5)	4点 (3.5)	4点 (3.6)	4点 (3.5)	3点 (3.3)	3点 (3.1)

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問11『地域での健康づくり』	R4:速報値 平均値 4.49 R1:速報値 平均値 4.38
②市民意識 (充足)	4点	R4年版「市民意識調査」 問11『地域での健康づくり』	R4:速報値 平均値 3.97 R1:速報値 平均値 3.60
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	4点(4.0)	B評価1事業	
⑤客観指標結果	3点	C 目標値の平均達成率 49.3%	C 前年度達成率 33.6%
⑥総合評価	18点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価

## プロジェクト4 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①健康立市推進事業関連

由布市の健康マイレージプログラムに関して、委員の多くは、プログラムの有効性と改善点の両面に注目しています。

コロナ禍の中でも一定の成果があがっているものの、特に若い世代へのアプローチや個人ベースの健康活動への対策強化が求められています。

また、健康状態の具体的な数値を用いたPR、広報活動の強化、そして地域コミュニティの活用による健康増進の重要性が強調されています。年代別の医療費や要介護者比率といった比較可能な指標による成果の測定、スマホアプリを含む最新技術の活用による健康推進の新たな手法への期待も示され、市の健康増進政策におけるさらなる発展と市民へのメリットの拡大を求める意見となっています。

### 委員質疑と事務局からの回答

- ・マイレージ対象の教室はどんなものがあったのでしょうか
- ・マイレージ制度の認知度向上のためどのような取り組みを行なっているのでしょうか
- ☞ まず、マイレージの対象としては、健診、がん検診、シニアエクササイズ教室、健康サロン、公民館で行う健康教室などがあります。
- ☞ 健康マイレージ制度のPRとしては、市報、ホームページのほか、チラシの配布や、教室など対象のプログラムでの周知などを図ってきたところです。

## 評価まとめ

プロジェクト4の評価点は、総合評価は、昨年同様B評価（計画がかなり達成されている）で、審議会評価は、昨年度同様C評価（事業取組が概ね達成されている）となっています。

目標値の達成率は、コロナ禍であったものの、マイレージ達成応募者は過去最高となるなど、向上しています。

しかし、委員の意見でも指摘されている通り、地域コミュニティをなどを通した制度のより一層の普及が求められるとともに、若い年代への波及が不足している状況があります。担当課の意見としても、スマートフォン等の電子化を目指す方向性が打ち出されており、今後の取り組みが期待されます。

## 委員個別意見

### ①健康立市推進事業関連

- ・ マイレージ応募者数が増えるなど、コロナ禍であっても全体として成果が出ていると考えます。スポーツによる健康増進に関して、団体スポーツや対戦スポーツはグループで活動しますので市の施策に親和性が高いのですが、いきおい中高年が多くなる傾向があります。若い世代は、グループだけでなく、ランニングや水泳、サイクリングなど個人ベースで健康づくりをする割合が高いように思います。こうした個人活動を対象にした施策を展開できれば、より幅広い世代が利益を享受できるようになると思います。既に実施済みだと推測しますが、健康診断と連携をとって、メタボ予備軍へアプローチすることも一考の価値がありそうです。
- ・ コロナ禍以降、マイレージの実績も下がったと思います。何をしたら、マイレージを何ポイントもらえるかを、はっきりとした表などを利用して市民に配布すると利用者が増えると思う。地域ごとで参加の呼びかけをすることもいいと思う。
- ・ 由布市民が他の自治体と比べて健康なのかどうか、健康であれば数値的な根拠を示して、この事業が効果を発していることをPRするなど、由布市が健康に気を配

っている人を支援する自治体であることを認知してもらう（由布市のイメージアップを図る）ことが大切なのではないかと思います。

- ・ 一定の達成が出来ていると思いますが、一部の市民に偏っているように感じます。
- ・ マイレージ制度は耳にするが、マイレージ貯めたらどうなるのかイマイチよくわからない。実際、マイレージを貯めていますか？と聞かれて貯めたらどうなるのか聞いたら「さあ？」という返答も聞かれた。もっとアピールしないとわかりづらいです。
- ・ とても有意義な施策だと思います。もっとたくさんの方に知ってもらい利用してもらえよう、広報・周知活動にも尽力していただきたいと思います。
- ・ 健康マイレージについてまだ知らない人が多いと思う。健診を実施する医療機関等での広報や、若い世代が参加したいと思うような事業の企画があるとよいと思う。
- ・ コロナ禍のため目標が達成されていない。
- ・ 健康マイレージ対象事業がコロナ禍を受け R1 年度に比べ半減したことはやむを得ないと思われ、R5 年度は元の水準に戻ることが期待されることを勘案した場合、取組がかなり達成されていると評価する。
- ・ 由布市における健康寿命の増進は、市を支える大きな基盤となります。現在の取組をより発展的に広げるために、より専門的なインストラクターを導入し、積極的に健康増進を図る取り組みを展開してはどうか。お年寄り同士が声を掛け合い、積極的に活動量を増加させていく取り組みが大切だと考えます。地域内でのコミュニティづくりをより積極的に行って頂きたい。
- ・ 関連する各課は、通常事業も含めよく頑張っていると思う。私の居住地には健康サロンを生きがいの場としている方もいる。友達と会って話しながら健康づくりができると好評だ。健康・福祉分野だけでなく、教育・商工などの各分野が情報を共有し、それぞれの立場で何ができるかを検証し実践していくことが、健康立市にふさわしい取り組みだと思う。成果指標としては、年代別一人あたり医療費とか、年代別要介護者比率など、他地域との比較可能な指標を上げるべきだと考える。また、若い世代（中高年も）はスマホを利用しているので、スマホの中の健康アプリの紹介を進めるなどの展開も面白いのでは。

- ・ 成果指標（対象事業数、応募者数、リーダー派遣者数）は、コロナ禍を経て徐々に増加傾向にあり、目標に近づいている。高年齢層の市民が主に活用しているようなので、青壮年期へのアプローチとして、由布市公式ラインでの事業周知、県実施の歩得職場対抗戦と連動した事業所向けの「健康づくり3ヶ月チャレンジ」の実施などの検討をお願いしたい。
- ・ 健康立市推進事業の取組は、第3次健康日本21計画(2024～2036)の「自然に健康になれる環境づくり」や「誰もがアクセスできる健康増進のための基盤の整備」「ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり」に繋がっており、今後の更なる工夫により「誰一人取り残さない、より実行性をもつ取組」への発展を期待する。



## 子どもたちを包み込む 支えあい・助けあい プロジェクト

### プロジェクト5の概要について

社会の宝であり、将来を担う子どもたちが健やかに育ち、笑顔を絶やさない地域をつくるためのプロジェクトです。

地域コミュニティの希薄化や、核家族が多数を占める現在、子育てに対する保護者の不安感、負担感は年々増大しています。また、共働き世帯の増加など、子どもたちが安心安全に過ごせる居場所づくりも課題となっています。

このような中、子どもの目線に立った子育て環境を構築するため、家庭、学校、地域、企業、行政が一体となった取り組みを進めていく必要があります。

プロジェクト5は、

**その1. 地域子育て支援関連（補助事業や健診）**

**その2. 子ども居場所づくり関連（保育所や放課後児童クラブ）**

に分かれています。

### ■ 推進体制

家庭(子ども)を中心とした支えあいの子育て環境を実現!



# 子どもたちを包み込む 支えあい・助けあい プロジェクト

総合計画

重点戦略プラン（前期）22-23頁（後期）14-15頁

## ①-1 地域子育て支援

（子育て支援）課

事業名	地域子育て支援づくり事業(重点・総合)
決算額	41,550千円(市費:12,392千円)
【主な取組】	
①利用者支援事業、②地域子育て支援拠点事業 ③子育て援助活動事業 ④一時預かり事業を実施 各事業の詳細は別紙参照	

（子育て支援）課

事業名	子育てほっとクーポン事業
決算額	5,265千円(市費:2,370千円)
【主な取組】	
3歳未満の子どもがいる家庭に子育て支援サービスを利用することができる「子育てほっとクーポン」を無料で交付	

利便性向

（健康増進）課

事業名	母子保健推進事業
決算額	32,987千円(市費:28,897千円)
【主な取組】	
①乳幼児健診:5か月(79.6%)・1.6歳児(88.4%)・3歳児(93.7%)乳幼児相談会:10か月(56.6%) ②集団支援:親子教室(運動編)6回・就学前教室7回・個別支援:子育て相談会16回(子育て10回・言葉6回) ③乳幼児健康教育・相談(73回)	

政策連携

子育てほっとクーポン配布数

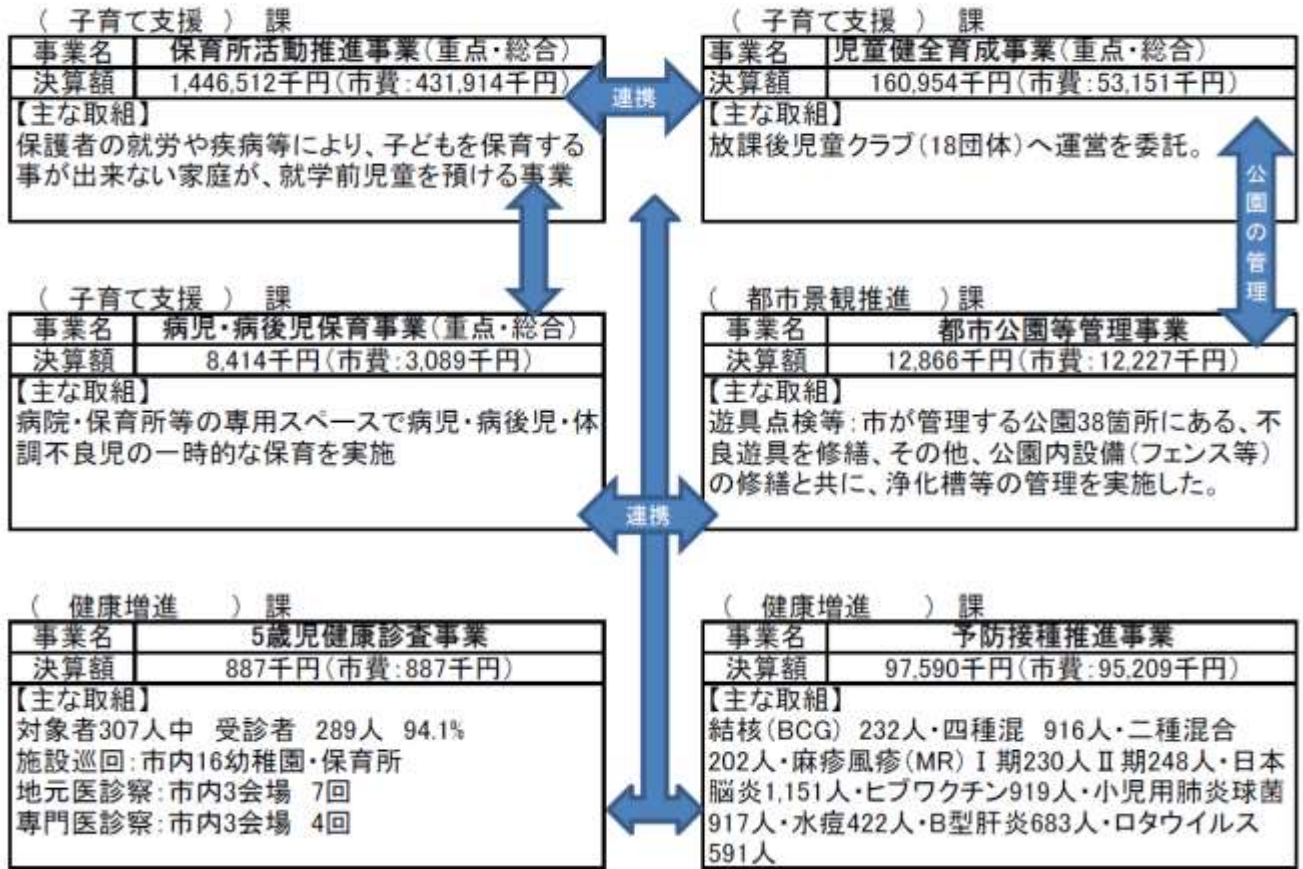
年度	枚数
R1	526枚
R2	520枚
R3	504枚
R4	527枚

## ①-2 連携施策

 <p>重点戦略プラン 3 “市民が主体!!” コミュニティ活性化 プロジェクト</p>	子育て活動が活発化することにより、地域コミュニティの充実につなげた。
 <p>重点戦略プラン 6 「由布の学び」 創造 プロジェクト</p>	子どもたちが、地域で学び健全育成へつなげるため、各種活動を実施した。



②子どもの居場所づくり

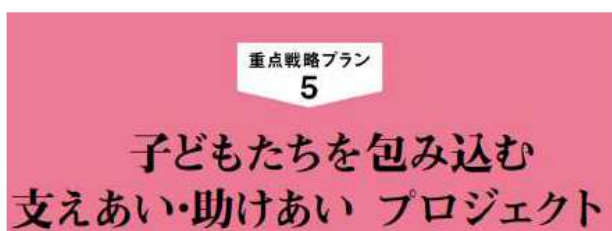


プロジェクト5 R4全体達成率A:120.6%

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値	目標達成率	対象事業名	担当課	関係課
子どもの居場所づくり (児童館、放課後児童クラブ等の拠点)	22施設	22施設	R2	23	104.5%	児童健全育成事業	建設課 健康増進課
			R3	23	104.5%		
			R4	24	109.1%		
保育所等 待機児童の数 (潜在的待機を含む)	2人 H30→104人	0人	R2	19	▲19人	保育所活動推進事業	子育て支援課
			R3	0	100.0%		
			R4	6	▲6人		
3歳未満児の 保育利用率	47.3%	48.6%	R2	47.4%	97.5%	地域子育て支援づくり事業	
			R3	48.8%	100.4%		
			R4	45.6%	93.8%		
訪問・相談人数	138件	160件	R2	276	172.5%	地域子育て支援づくり事業	
			R3	268	167.5%		
			R4	254	158.8%		

プロジェクト5の評価点について



計画	前期計画				後期計画		
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	36点	55点	57点	57点	60点	56点	60点
審議会評点 (平均点)	4点 (3.6)	4点 (3.6)	4点 (3.8)	4点 (3.8)	4点 (4.0)	4点 (3.7)	4点 (4.0)

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問13『子育て支援活動』	R4:速報値 平均値 4.47 R1:速報値 平均値 4.51
②市民意識 (充足)	4点	R4年版「市民意識調査」 問13『子育て支援活動』	R4:速報値 平均値 3.64 R1:速報値 平均値 3.22
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(5.0)	A評価6事業	
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 120.6%	A 前年度達成率 118.1%
⑥総合評価	22点	A 計画が十分に達成されている	A 昨年度総合評価

## プロジェクト4 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①地域子育て支援関連

由布市の子育て支援施策は、成果指標の高い達成度と待機児童数の少なさで評価されています。他市との比較を通じて本市の優位性を打ち出し、出生率の増加や人口動態の自然増に繋げることが重要とされています。

現在の支援を継続し、親子の孤立を防ぐ地域づくりを進めること、由布市の子育て支援の強化、利用者ニーズの充足、保育利用率の向上を目指し、地域全体での子育て満足度の向上に努めることが求められています。また、子育て世代の移住者増加や住宅支援など、多様な施策の拡充が期待されています。

一方で、由布市の施策が県内でも最先端であることを踏まえ、施策の拡充と財政規律のバランスについても十分に考慮するべきと意見も出されています。

#### ②子どもの居場所づくり関連

由布市の子育て支援施策に関しては、委員の意見として、共働き世帯や居場所に難渋している子どもたちのための、居場所整備が重視されています。

児童クラブへのアクセスが不均衡であることや、児童クラブに預けられないケースがあることが指摘されています。地域ごとの格差を是正し、子どもたちが安心して遊べる環境を提供すること、病児保育の利用促進、地域コミュニティの中で子どもたちが交流できる仕組みづくりが求められています。

また、庄内地区など子供の少ない地域の支援も重要とされており、地域間バランスの取れた持続可能な施策展開が期待されています。

## 評価まとめ

プロジェクト5については、総合評価は昨年度同様、A評価（計画が十分に達成されている）、審議会評価については、昨年度同様、B評価（事業取組がかなり達成されている）となっています。

目標値の達成率も120.6%と高く、市民意識調査も良い結果となっています。13のプロジェクトの中で、関心度・評価がともに高いプロジェクトと言えます。

しかし、多様化するニーズへの対応、相対的に過疎・少子化の進行が早い地域への対応など、財政的なバランスもとりながら、今後もきめ細かな子育て施策の展開が望まれます。

## 委員個別意見

### ①地域子育て支援関連

- ・ 成果指標の達成度が高い点は評価できます。待機児童数の少なさも特筆に値します。プラン11の移住定住施策と連携しながら、子育て支援の充実度を、庄内地区への子育て世代の呼び寄せに活用できると成果が増大すると思います。そのためには大分市における関連施策との比較を行い、本市の優位性を打ち出すことが考えられます。それらが出生率の増加につながれば自然減の抑制という大きな成果が出ます。
- ・ 現在の支援を今後も継続していけば良いとおもいます。
- ・ 今後も更に訪問、相談等の取り組みの充実を図っていただき、親子ともに孤立することのない地域づくりを進めていただきたい。
- ・ 他市から転入し出産と育児をしてきたが、由布市は子育て世帯に対し手厚いと思う。
- ・ こちらの施策も他の市町村と比較したときに由布市はかなり最先端をいっていると思います。利用者のニーズが充足されていけば、より良いもの…を求めてしまうのが人間の性ですが、そこら辺のバランスは担当課で十分留意してもらいたい。

- ・ R4年度のプロジェクト全体達成率は100%超と極めて高く、本年度も取組が十分に達成されていると評価する。今後も将来を担う子どもたちが健やかに育ち、笑顔絶やさない地域をつくるための本プロジェクトのさらなる拡充を期待したい。
- ・ 三歳児未満の保育利用率の向上は、親御さんの働き方の改善に大きな意味があると考えます。より一層利用率の向上を目指し、人手不足が深刻な産業への人材登用の向上へ繋げて頂きたいと考えます。
- ・ 大分県全体で子育て満足度日本一を目指す中、子どもの居場所づくり事業も含めて重要な施策だと思う。予算の額からも、市の力の入れようが分かる。今後も子育て世帯の意見をくみ取り、ニーズに合った施策を実施してほしい。
- ・ 前の総合計画の目標の一つに「子育て日本一のまちづくり」があったと記憶しているが、その施策を継続する形で、かなり積極的な取り組みが進んでいると思う。特に間地域での子育て世代の移住者の増加は、ある意味重要な評価指標になりうると思う。国では出生率の向上に向けて、異次の支援策を講ずるとしており、まさに今が追い風なので、個別の施策の枠を超えた大きな由布市の政策として、再構築する必要があると思う。子供の地域へのお祭りへの参加、小規模校と他の学校との交流といったソフト施策のみならず、子供を産み育てやすい3世帯同居（家は近くで別々でも可）への住宅支援、優良賃貸住宅の展開なども考える必要があるのでは。

## ②子どもの居場所づくり関連

- ・ 子どもの居場所は、共働き世帯にとっては大きな魅力です。他方、家庭環境に恵まれない子供にとっては不可欠の場所となります。今後とも整備を進め、本市の魅力となることを祈念します。
- ・ 湯布院公民館跡地に計画されている児童クラブの早期建設をしてほしい。
- ・ 放課後児童クラブは卒園した園じゃないと預けられないところもあり、預けられなくて困ったことがある。子供の多い狭間に目が行きがちだが庄内の子供たちはどうなのかも考えてほしい。今後も子供が少なくなる地域の子育て支援も考慮すべきだと思う。庄内に限って言うと、児童クラブに行けなければ遊ぶ友達がいないのも現状。友達がいても家が遠い、親が家にいない場合もある。公民館も遠くて行けな

い。そうすると、家に1人であることも多い。寺子屋活動はいいと思う。子供たちどうしが遊べる仕組みを考えてほしい。

- ・ 児童クラブに入れない問題を何とかしてほしい。庄内の児童数が年々減っていますが、減ると子供たちだけで遊ぶ機会が減るので子供達の遊べる環境を増やしてほしい。もしくは、公民館へ子供でも行ける仕組みを考えてほしい。子供たちだけでは行けないし、仕事で親もなかなか連れていけません。
- ・ 地域によっては児童クラブ等がまだ不足していると聞いている。子供の居場所づくりの推進に更に取り組んでいただきたい。地域間の格差については、雇用、住環境整備等、他課の取り組みと連携して進めていただきたい。
- ・ 病児保育の利用数が少ないので、もっと周知を図るとよいと思う。
- ・ 子どもたちの居場所づくりについては学童の拡充など、公的な安心安全に生活できるスペースが整備されていると思います。
- ・ 魅力的な児童館、放課後児童クラブ運営は、子供たちの健全に育成環境を育むために大切な意義があります。また、子育て世代の就労に大きな後押しとなります。今後も漸進的な発展的取り組みを期待します。
- ・ 現在、挾間町では若い世帯の増加が続いているが、この状況がいつまで続くのか、長期的な視点をもち、事業を組み立てる必要があると思う。児童・生徒数が減少している庄内町とのバランスをとる良い方法はないか？



## 『由布の学び』 創造 プロジェクト

### プロジェクト6の概要について

全国的に人口減少、少子高齢が進むとともに、社会構造、社会問題、地域課題は年々多様化、複雑化、困難化をしています。

子どもたちが、今後このような社会で、個性を發揮し活躍していけるよう、学校はもちろん、地域の自然・ネットワークの中で様々な学びの機会をつくっていくことが重要となります。由布市を舞台とした『由布の学び』を通して、子どもたちが、地域に誇りをもち、未来を担う人材になること、それを通してより輝く地域になることがプロジェクトの目的となります。

プロジェクト6は、

その1. 学校づくり関連事業（学校運営委員会など）

その2. 家庭・地域づくり／郷土学習関連事業（家庭教育支援講座、読み聞かせ等）

に分かれています。

#### ■ 推進体制



教育委員会・学校等：関係各機関による事業推進体制を確立し実践を行う。

家庭・地域等：家庭における教育力の向上及び地域人材等の支援による連携協働を行う。

# 『由布の学び』 創造 プロジェクト

総合計画

重点戦略プラン（前期）26-27頁（後期）16-17頁

## 1. 学校づくり関連事業

（学校教育）課

事業名	地域と協働する学校づくり推進事業 （重点・総合）
決算額	2,792千円（市費：2,792千円）
【主な取組】	学校運営委員会やPTAと、学校の最重点課題や地域課題の共有を行った。

（学校教育）課

事業名	教育相談体制充実事業（重点）
決算額	16,924千円（市費：14,258千円）
【主な取組】	「由布市子ども支援センター」に、スクールソーシャルワーカー、臨床心理士、就学相談員、教育支援センター「コスモス」を配置し、児童生徒、保護者及び教職員に対して専門的な支援を行った。

（学校教育）課

事業名	特別支援教育充実事業（重点）
決算額	56,195千円（市費：56,195千円）
【主な取組】	就学前、幼稚園、小学校、中学校をつなぐ系統的・継続的な支援を行った。

（学校教育）課

事業名	人材育成教育推進事業（重点）
決算額	27,824千円（市費：22,115千円）
【主な取組】	「校種間連携」「情報発信力の育成」「英語力の育成」を柱とした、系統的な資質・能力の育成を行った。

総合計画

重点戦略プラン（前期）26-27頁（後期）16-17頁

## 2. 家庭・地域づくり/郷土学習関連事業

（社会教育）課

事業名	地域協育推進事業（重点・総合）
決算額	10,368千円（市費：3,627千円）
【主な取組】	学校・家庭・地域社会が協働して、協育ネットワークを構築し、学校支援活動や放課後の体験・学びの教室や家庭教育講座等を実施した。コロナ禍の影響はあったもののコロナ前の水準を目指し取組を行うことができた。

（社会教育）課

事業名	文化財活用促進事業（重点・総合）
決算額	188千円（市費：188千円）
【主な取組】	キリシタン南蛮文化パンフレットの更新と子ども親善大使の認定や「由布の学び検定」を実施し、由布市の自然・歴史・地域文化を学び故郷を誇りに思う心情の育成を図った。

（社会教育）課

事業名	読書活動推進事業（重点・総合）
決算額	313千円（市費：313千円）
【主な取組】	子ども司書（読書リーダー）の育成や、ボランティアグループによる読み聞かせを実施した。また夏休み子ども教室の実施や、新たな取組として出前団体貸出を展開した。

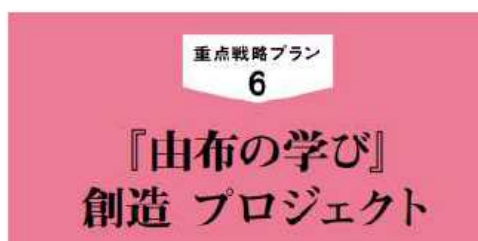


プロジェクト6 R4全体達成率B : 87.7%

3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標達成率	対象事業名	担当課	関係課
児童・生徒の「地域活動への意識調査」結果	小学/77.2% 中学/57.8%	小学:30% 中学:30%	小学	57.5%	191.7%	人材育成教育推進事業	学校教育課	/
			中学	52.2%	174.0%			
不登校児童・生徒の出現率	小学/0.29% 中学/4.93%	小学:0.3% 中学:1.5% 以下	小学	1.1%	27.3%	教育相談体制充実事業	学校教育課	/
			中学	6.3%	23.8%			
「由布の学び検定」の実施	44人	80人	R2	28	35.0%	文化財活用促進事業 (小・中学校教育指導事業)	社会教育課 (学校教育課)	/
			R3	33	41.3%			
			R4	38	47.5%			
1ヶ月に3冊以上本を読む児童・生徒の割合	小5/80.2% 中2/52.9%	小5:83.4% 中2:55.0%	小5	79.1%	94.8%	読書活動推進事業		
			中2	59.9%	108.9%			
家庭教育支援講座受講数	138人	135人	R2	83	61.5%	地域協育推進事業		
			R3	102	75.6%			
			R4	116	85.9%			
地域人材派遣数	3,589人	3,700人	R2	2,493	67.4%	地域協育推進事業 (小・中学校教育指導事業)		
			R3	2,183	59.0%			
			R4	3,060	82.7%			

プロジェクト 6 の評価点について



計画	前期計画				後期計画		
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	35点	55点	52点	55点	54点	53点	56点
審議会評点 (平均点)	4点 (3.5)	4点 (3.6)	3点 (3.4)	4点 (3.6)	4点 (3.6)	4点 (3.5)	4点 (3.7)

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問12『生涯における学び』	R4:速報値 平均値 4.10 R1:速報値 平均値 4.08
②市民意識 (充足)	3点	R4年版「市民意識調査」 問12『生涯における学び』	R4:速報値 平均値 3.49 R1:速報値 平均値 3.12
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(4.9)	A評価7事業/B評価1事業	
⑤客観指標結果	4点	B 目標値の平均達成率 87.7%	B 前年度達成率 81.0%
⑥総合評価	20点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価

## プロジェクト6 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①学校づくり関連事業

委員の多くが不登校児童への支援を重要視しています。教育支援センターや児童クラブの機能強化や拡大も提案されており、不登校の増加に対する様々な対策や国際的な人材育成の必要性も指摘されています。さらに、地域と学校の連携強化や文化的な活動へのアプローチも提案されています。

また、人口減少により高校の閉校が危惧される自治体の例にならない、市と県の教育委員会の連携強化や「由布高校の魅力化」に向けた取り組みが求められています。

#### ②家庭・地域づくり/郷土学習関連事業

多くの委員が、郷土学習の強化は教育の多様化に寄与し、地域と学校の連携強化に役立つという意見を出しています。特に、中高生の学びの場としての充実や、社会教育の取り組みに地域住民の参加を促すことが提案されています。

また、由布市の文化や歴史、自然環境などを教育の一環として取り入れることで、地域愛や環境意識を育むことも重視されています。さらに、不登校児童への支援の拡大や、部活動の多様化にも注目が集まっています。

## 評価まとめ

プロジェクト6の評価点は、総合評価、審議会評価ともに前年度と同様にB評価（かなり達成されている）です。

目標値の達成状況も、90%弱と上昇傾向にあります。

社会問題ともなっている不登校児のケアについては、多くの委員が関心を寄せており、今後も積極的な取り組みが求められます。

また、郷土に対する学びを深めることの大切さも指摘されており、教育員会が取り組む『由布学』（地域の魅力を発信できるリーダーとして、地域に貢献する自立した「由布の人」を育成）の更なる推進が望まれます。

## 委員個別意見

### ①学校づくり関連事業

- ・ 小・中学校を対象とした事業は成果が出ていると思いますが、各種事業に高校が入っていないのは片手落ちの印象があります。管轄が違うので容易ではないと思いますが、市と県の教育委員会の連携、さらに学校教育と社会教育の連携を進めることで、「由布高校の魅力化」を進めることは難しいでしょうか。人口減少が進み、高校の閉校が迫っている市町村では、管轄の範囲を超えた連携が始まっています。「高校魅力化」は長期的にみた人口維持に大きく貢献するという研究成果が出ています。
- ・ 由布市の各小中学校にあわせて取り組みを進めていくといいと思う。
- ・ 市内で各小中学校で格差のない教育・指導をしてほしい。
- ・ 不登校児童、生徒への支援や対策を継続して行っていただきたい。
- ・ 学校運営協議会がもっと機能するとよいと思う。コロナ禍の影響もあり、学校との距離を測りかねているところがあるように感じる。
- ・ 教育支援センター「コスモス」の開室日を拡大したことはよかったと思います。
- ・ 不登校児童生徒増加傾向の中、教育支援センター「コスモス」の開室日の増および湯布院地域の支援ルーム「ゆふいん」の開設などによる不登校児童生徒への支援に関する対応を継続的に実施していることは、特に評価できる。
- ・ 不登校児の増加はコロナ禍を経て社会構造が変化する中で、看過できない問題だと考えます。より児童に寄り添った対応を行い支援の輪を広げて頂けるようお願いいたします。

- ・ 教育現場には、不登校やインクルーシブ教育など様々な課題があると思うが、グローバル化が進む現代では、国際的に活躍できる人材の育成も必要だと考える。
- ・ ①学校づくり関連事業、②家庭・地域づくり/郷土学習関連事業プロジェクト名が上記二つの事業で構成されていることに少し違和感を持っている。学校づくり事業の中の教育相談体制充実事業などは不登校対策など子育てにかかることだと考える。由布の学びということであれば、様々な学びの機会を市民にどのように情報発言し、どのように提供して行くかが大切。市内で無理であれば、県立美術館やコンサートの鑑賞券の補助をはじめ、文化記録映画祭などと連携した科学映画の鑑賞も中高生だけでなく大人も面白い。合併して20年が経過しようとする中、市民でそれぞれの町史を勉強し直す会を開くこともあり。それぞれの違いを認識しつつ、相互理解が進のではと思う。

## ②家庭・地域づくり/郷土学習関連事業

- ・ 郷土学習の充実は、中高一貫教育の推進に役立つと考えます。そこに、社会教育の視点から、地域住民の参加が加わると、大きな成果が出るのではないのでしょうか。なお郷土学習の推進の際には、中学高校へのコーディネーターの配置が有効であると言われておりますので、ご検討ください。
- ・ 郷土学習は、社会科の授業に取り込み、学年に応じた取り組みを行ってほしい。それぞれの地域に行って体験学習をするといいのでは。
- ・ 「由布の学び検定」は大変興味深い事業です。検定で得た知識を活かせる場を増やしていただきたい。放課後教室は地域の方との繋がりが持てる場でもあり、子どもの居場所にもなるので、継続して取り組んでいただきたい。
- ・ 部活動の地域移行において、スポーツ以外の分野をコーディネーターの協力の下、受け皿作りができるとよいと思う。
- ・ 由布市（大分県全域を含めた）の歴史や観光資源、郷土料理だけではなく、行政の仕組み及び議会等についても取り扱ってはどうか。
- ・ 地域全体で学びの循環する社会を形成し“ひとづくり”、“地域づくり”が好循環する循環型生涯学習の構築のため、個人や団体などが活動しやすい環境づくりや成果発表の場の提供、社会教育支援団体への利用料の減免等の支援を現状より具体的かつ多面的に実施していくことを期待したい。

- ・ 地域の魅力を子供たちに伝え郷土愛を育むことは、将来的なUターンを促進する大切な要因であると考えます。今後も学び検定の促進を期待します。
- ・ 県庁のうつくし作戦推進課では、環境教育アドバイザー派遣事業を実施している。地域、職場、学校などが環境に関する講演会や学習会、自然観察会などを行う際に各分野の専門家を派遣するもので、アドバイザーへの謝金及び旅費は県が負担する。県内に多くの講師がいるので、積極的に活用してほしい。



## 食からはじめる健康づくり。 食と農の再発見プロジェクト

### プロジェクト7の概要について

由布市の主要産業の一つである農業は、市民の日々の食材を提供し、健康維持の役割を担うだけでなく、緑豊かな自然景観を生み出す重要な産業であり、由布市の豊かな暮らしを支える基盤となっています。その一方で、次のような課題にも直面しています。

- ①由布市産の食材を市民のみならず、市外からの訪問客が食べられる場所や購入する場所（店舗）、機会が乏しい。
- ②農業生産を通して生み出される里山景観や食生活の豊かさ、健康の維持等、市民生活に密接にかかわっている多面的な機能について、市民の共感を得て次世代に伝えていく取り組みが十分ではない。

以上のことから、このプロジェクトでは、由布市産の農産物のPR、郷土料理を体験してもらうことで、「由布の食」に光をあて、その食を支える農業と結びつけた取り組みを行い、市民が由布市の食材を味わう喜びを感じ、健康づくりに役立て、地元産品に愛着を持てるようにすることを目指します。

#### ■ 推進体制

生産者（農家等）と消費者（市民・市外からの訪問者）の間をつなぐ食農推進チームを、小売業や旅館・飲食業、教育機関等の関連団体の連携により立ち上げ、由布市産の食材への理解を深める食農教育等の事業を推進する体制を構築します。



# 食からはじめる健康づくり。 食と農の再発見プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）30-31頁（後期）18-19頁

## 1.重点事業

（農政）課

事業名	地産地消推進事業(重点・総合)
決算額	213千円(市費:213千円)
【主な取組】	学校給食で多く使用される農産物(人参・じゃがいも等4品目)を、農業者や農業者組織等に対して支援を実施した。 出荷農家数 21件 出荷(購入)量 45,920kg(うち ごはん 37,404kg) 生産者年齢 概ね 50歳～70歳

（学校教育）課

事業名	学校給食費
決算額	144,524千円(市費:144,489千円)
【主な取組】	由布市産品を活用した、安全で美味しい給食の提供を行った。 ※給食への市内農産品の利用率は成果指標参照

地元農産品使用

（農政）課

事業名	地域資源活用推進事業(重点・総合)
決算額	14,844千円(市費:8,770千円)
【主な取組】	※地方創生関係交付金評価調書参照 一般社団法人「ゆふイズム」による、持続可能な農村をテーマとした事業

施策連携

## 2.連携施策

重点戦略プラン 4 地域へ飛び出せ! 健康マイレージプロジェクト	地産地消活動を通じて、生産者・消費者共に健康な食事への意識を醸成
重点戦略プラン 6 「由布の学び」 創造プロジェクト	児童・生徒に地元産農産物の美味しさや、生産者～加工・観光へと繋がる仕組みを、給食を通じて学び、継承者となるよう取り組みを進めている。
重点戦略プラン 8 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト	
重点戦略プラン 13 ゆふツーリズム推進プロジェクト	特産品ブランド化推進と合わせて、農泊や農村観光事業への展開を進めている。

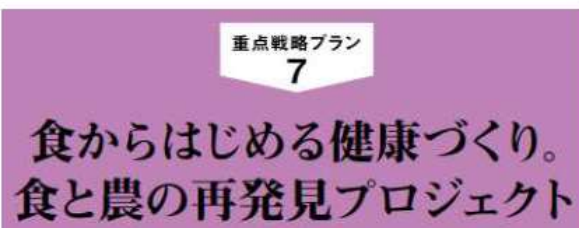
## 3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
食農教育開催数	5回/年	7回/年	R2	0	0.0%	地産地消 推進事業	農政課	学校 教育課 等
			R3	0	0.0%			
			R4	0	0.0%			
食文化のPR活動	3回/年	22回/年	R2	0	0.0%	学校給食費	学校 教育課	農政課
			R3	19	86.4%			
			R4	43	195.5%			
学校給食への 市内農産物使用 率	21.0%	30.0%	R2	22.2%	74.0%	学校給食費	学校 教育課	農政課
			R3	22.4%	74.7%			
			R4	22.9%	76.3%			

プロジェクト7 R4全体達成率A: 90.6%



プロジェクト7の評価点について



計画	前期計画				後期計画		
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	34点	40点	51点	54点	50点	50点	56点
審議会評点 (平均点)	3点 (3.4)	3点 (2.6)	3点 (3.4)	4点 (3.6)	3点 (3.3)	3点 (3.3)	4点 (3.7)

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問15『農商観の連携』	R4:速報値 平均値 4.04 R1:速報値 平均値 4.14
②市民意識 (充足)	3点	R4年版「市民意識調査」 問15『農商観の連携』	R4:速報値 平均値 3.32 R1:速報値 平均値 3.11
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	4点(4.0)	B評価1事業	
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 90.6%	B 前年度達成率 53.7%
⑥総合評価	20点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価

## プロジェクト7 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①地産地消推進事業

委員の意見では、由布市における郷土料理の給食提供は評価されているものの、農業従事者の減少と新規事業展開の難しさが指摘されています。

市場拡大のため、大分市や福岡市など人口密集地に直売市場やレストランの設置が提案されています。また、地産地消の重要性が認識されつつも、由布市で生産できない食材の扱いには限界があるとの見解があり、給食で使用される由布市の食材についての情報提供の手法に工夫が必要であるという意見もなされています。

このほか、農家との連携強化、農業と消費者をつなぐアプリの活用、予算や地域内流通の状況把握の重要性、食育人材バンクの活用やアフターコロナ時代の消費拡大に向けた取り組みの必要性など、多角的な視点からの意見が寄せられています。

#### ②学校給食費

委員からは、地産地消の推進、食育の強化、農産物供給の問題解決、学校給食の質の向上に関連する提案がなされています。

まず、学校給食で使う農産物に関して、現在の調理機械の規格を見直して、使える野菜の種類を増やす提案がなされており、給食で地元由布市の野菜を使っている時は、それを子どもたちに説明することが大切であるとの指摘があります。

また、臼杵市の「給食畑」に学び、地元産の野菜を給食で使う方法について検討してみてもという提案もなされています。

現状については、食材の規格が厳しすぎることや、栄養価を維持しながらの地産地消の難しさが指摘されるとともに、朝食を食べない子どもが増えていることに対応するため、地域やボランティアと協力して朝食を提供する取り組みを検討することが提案されています。

## 評価まとめ

プロジェクト7の評価点は、総合評価は、昨年度同様B評価（計画がかなり達成されている）で、審議会評価は、昨年度のC評価から、B評価（事業取組がかなり達成されている）にあがっています。

目標値の達成状況は、昨年度の53.7%から、90.6%に高い水準で上昇しています。ただし、食農教育に関しては、コロナ禍の影響で実績が0%となっていること、学校給食への市内農産物の使用率は目標値が30%であることに對し、20%前半で推移しています。

委員の意見では、地産地消や学校給食への市内農産物の使用の重要性であるとともに、取り組みの難しさや、他市などの事例にならうなど、現状を打開する取り組みや工夫が必要であると指摘されています。

担当課としても、臼杵市の取り組みについて、新規就農者の納品など一部導入済みのものがあり様々な検討を行っていることから、今後も更なる取り組みが期待されます。

## 委員個別意見

### ①地産地消推進事業

- ・ 給食などへの郷土料理の提供増加は高く評価できると思います。しかしながら全国的に農業従事者が減少する状況下で、食と農関連の事業は新規展開が難しいと考えます。すでに取り組み済みだと思いますが、販売面に関しては、大分市や福岡市などの消費人口が多い都市部に、直売市場やレストランを設置することで、手取り所得を上げることが王道でしょうか。
- ・ 地産地消の食事は大人になっても、由布市から出ていっても、大人になって味覚が残ると思います。
- ・ 地産地消は理想ですが、由布市ではできない産品もあり、ある程度でなければ無理ではないかと思います。

- ・ 由布市の食材が給食のどのメニューに使われているのかを子どもたちにどのように伝えているのでしょうか？由布市の食材を体験する＝給食時に子どもたちが由布市の食材が使われていることを意識して食事をする（給食時に子供たちに伝える）ことが大切なのではと思っています。
- ・ 田んぼが多い地域で野菜を増やすのならば、田を畑に変える施策や育成も必要だと思う。本当に販路の1つとして成り立つのか？農家側との調整も必要になってくると思う。
- ・ 農家と事業者（旅館など）、消費者を結び付けられるアプリなどをうまく活用した体制が構築されればと思います。
- ・ コロナ禍のため目標を達成できていない。
- ・ 取組が十分に達成されていると評価する。農家の方との連携による体験やイベント等は非常に重要と思考。食農教育や食文化のPR活動を、個人だけでなく市内の旅館や飲食店向けに行政から発信することで由布市の食材の良さがより伝わり、仕入・販売を市内で賄うことで地産地消が推進でき、地域内資金循環の活性化にも繋がっていく。
- ・ プロジェクト名から目指すべきものが発散してしまいイメージしにくい。  
「食と健康」がテーマであれば、減農薬や有機農業の振興のイメージや一日の食事の摂取にかかる啓発など考えられる。また、学校給食は市が多くの負担を行い子供の成長を支えているわけで、子育ての分野に計上したほうが分かりやすいのでは？また食と農の再発見がもたらすアウトプットが農業の振興なのか里山を含む中山間地農村の保全なのかよくわからない。域内流通を増やすことが何故これまで困難であったのかを分析しないとプロジェクトの施策が明確にならないのではと考える。  
予算規模 213 千円で、学校給食の野菜購入補助だけでは限界があると思うが、お米は域内調達しているようなので評価できる。今日は庄内の〇〇産、明日は湯布院のAA産といって違いを聞くのも食育になるのでは？城内流通の状況を把握しないと何も生まれてこないのではと心配している。
- ・ コロナ禍の影響で中山間地の農業は非常に苦境に立たされました。今後アフターコロナの中でより積極的な消費拡大を目標に取り組みを続けて欲しいです。
- ・ 県食品・生活衛生課では、おおいた食育人材バンク登録者の派遣事業を実施している。食生活、食文化、生産体験、環境との関わりなどの分野で食育活動を行う人

材を保育所、幼稚園、学校、団体等に派遣するもので、謝金及び旅費は県が負担する。好評であるので、利用してほしい。

## ②学校給食費

- ・ 学校給食に関しては全くの素人ですが、調理機械の規格と農産物使用の関係が深いということでしたら、規格そのものを検証、拡充して、使用可能な農産物を増やすことは困難でしょうか。
- ・ 予算があるのであれば、市が給食費をだしてあげれば、子育てはしやすくなると思う。
- ・ 給食で旬を説明するのは難しいかもしれないが、由布市でとれた野菜を使っている時は説明などを加えればいいと思うし、由布市産じゃない場合はなんで由布市産じゃないのかなどの説明をいれたらいいのでは。
- ・ 規格に合った食材の安定供給等、難しい面もあると思うが、食育や就農者支援も含めて、目標値に強くこだわらず、取り組みを進めていただきたい。
- ・ 「由布学」の取り組みや給食献立表での紹介等により、子どもたちは農業や地元産農産物について大人よりもよく知っているように感じる。
- ・ 臼杵市では学校給食で使う野菜を地元生産者が供給する「給食畑」という取り組みがあるようです。「ほんまもん農産物」という認証を受けた作物が給食に使われている事例があり、規格の枠を越えて地元産の野菜が使われています。臼杵市も給食センターで給食を作っており、地産地消の給食づくりについてのヒントがありそうです。
- ・ 供給者不足が問題となる背景に、給食現場における野菜の規格が非常に厳密であることがあげられないでしょうか。規格外の農作物でも扱える体制作りが出来ないでしょうか。
- ・ 食品の価格が高騰する中、地産地消に取り組ながら必要な栄養価を維持するのは難しくなっているのではないかと思う。食材費が落ち着くまで、柔軟に考えても良いと思う。

- ・ 朝食の欠食率が徐々に高くなっており、学校と地域やボランティアが連携して朝食を提供する取組が全国で広がりつつある。由布市の状況を把握し、必要であれば取組を検討してみてはどうか。



## 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト

### プロジェクト 8 の概要について

由布市の農業や商業・観光業は、豊かな地域資源の価値を高め、経済の循環を創り出す上で、必要不可欠な産業ですが、現状として労働力の高齢化が進行する等担い手確保が大きな課題となっています。これまで営まれてきた様々な地場産業<sup>1</sup>において、後継者を確保できないままに経営を諦める状況が生じ、市内で働く機会を減らす事態に陥っています。仮に、後継者がいる場合においても、同業種の担い手が少ない中で情報交換の機会が乏しくなっています。

以上のことから、このプロジェクトでは、就農支援事業や、創業支援事業を行うことで、農業や商業・観光業等様々な仕事を生み出している由布市において、若者から高齢者までが世代を超えて生き生きと働き続けられる、魅力的で持続可能な就労環境を創り出すことを目標としています。

### 推進体制



# 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）34-35頁（後期）20-21頁

## 1.重点事業

（ 農政 ） 課

事業名	就農支援事業(重点・総合)
決算額	46,373千円(市費:7,499千円)
【主な取組】	新規就農者支援事業補助金による、新規就農を望む方への支援制度を設けている。また営農指導員を配置し、個別相談にも対応している。

（ 商工観光 ） 課

事業名	商工振興活性化事業(総合)
決算額	21,198千円(市費:21,194千円)
【主な取組】	商工会への補助や、商店街活性化・魅力創出支援事業の実施に加え、創業支援や異業種間の活動支援事業等を実施している。「異業種交流会」については、コロナ禍のため、規模縮小により実施した。

## 各事業の補助金概要

新規就農者支援事業補助金(概要)	創業支援事業補助金(概要)
------------------	---------------

【対象者】  
由布市内で新たに就農する者又は就農するため研修を受ける者

【補助額・対象経費】  
2万5千円～150万円(家賃・就学費用・就農準備・就農後経営安定化)

【審査】  
書類審査・面談・現地確認

【対象者】  
法人:市内に本店を有する者  
個人:由布市内に事業所を置き、住所を有する者

【補助額・対象経費】  
上限100万円(賃借料・整備費・登記費・販売促進・機械設備費・人件費)

【審査】  
書類審査・プレゼン審査

施策連携

施策連携

## 2.連携施策

重点戦略プラン 11 由布ならではの 移住・定住プロジェクト	移住者で、創業を希望する方への支援制度として説明。移住者には、創業を希望する声が多い
---	--

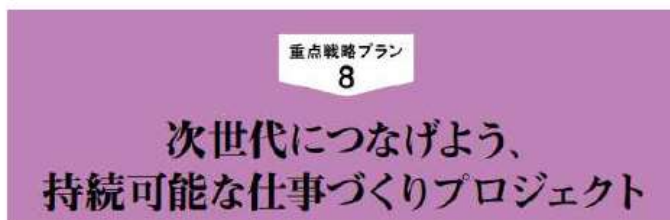
## 3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3				
異業種交流会 の開催数	1回/年	5回/年	R2	1	20.0%	(指定なし)	農政課 商工 観光課	総合 政策課 地域 振興課
			R3	2	40.0%			
			R4	3	60.0%			
市内新規 就労・就農者数	64人 (累計) (R1-R3)	60人 (累計) (R1-R7)	(累計) (R1-R4)	80	133.3%	①就農支援事業 ②商工振興 活性化事業	農政課 商工 観光課	
創業件数	5件	8件	R2	5	62.5%	商工振興 活性化事業	商工 観光課	
			R3	8	100.0%			
			R4	6	75.0%			
研修先となる 先進農家数	延べ6軒	延べ10軒	R2	8	80.0%	就農支援事業	農政課	
			R3	8	80.0%			
			R4	8	80.0%			

プロジェクト8 R4全体達成率B: 87.1%



プロジェクト 8 の評価点について



計画	前期計画				後期計画		
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	34点	44点	51点	50点	51点	51点	51点
審議会評点 (平均点)	3点 (3.4)	3点 (2.9)	3点 (3.4)	3点 (3.3)	3点 (3.4)	3点 (3.4)	3点 (3.4)

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問14『農林畜産業の持続活動』	R4:速報値 平均値 4.16 R1:速報値 平均値 4.30
②市民意識 (充足)	3点	R4年版「市民意識調査」 問14『農林畜産業の持続活動』	R4:速報値 平均値 3.05 R1:速報値 平均値 2.86
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(5.0)	A評価2事業	
⑤客観指標結果	4点	B 目標値の平均達成率 87.1%	B 前年度達成率 89.6%
⑥総合評価	19点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価



## プロジェクト 8 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①就農支援事業

多くの委員が新規就労・就農者の増加、新規就農者の支援と農業の持続可能な発展へを期待する意見を出しています。

目標値を上回る成果は評価されていますが、研修先や農家のニーズに合わせた施策の必要性が指摘されています。荒れた田畑への支援や圃場不足の問題、特産品の育成と環境整備の必要性も指摘されています。

また、新規就農者への技術・経営指導や、農地バンクへの登録推進、情報提供の強化が求められています。コロナ禍の影響への対応、継続的な農業参入と地域への溶け込みのフォローアップ、高付加価値農業への挑戦なども重要視されています。さらに、新規就農者の初期投資の負担軽減や、農業を辞める人とのマッチングの推進などの提案もされています。

#### ②商工活性化事業（創業支援事業）

由布市の創業支援事業に関しては、実績が出ていることが評価されているとともに、具体的な内容の分析や異業種交流会などの効果検証の必要性が指摘されています。

賃金上昇や働き方改革に対する企業の取り組み、企業誘致の必要性、用地不足の問題、行政による補助金の拡充などが重要な課題として挙げられています。また、中小企業の後継ぎ問題や従業員不足、外国人労働者の活用と支援、交流人口の増加に伴う事業支援の要求の増加も課題とされています。

湯布院町では、地域イメージを保持しつつ旅館業の経営に関する雇用創出という点が特に注目されています。これらの要素を踏まえた持続可能な事業展開と地域活性化が求められている状況です。

---

## 委員質疑と事務局からの回答

- ・ 新規就労・就農者数の指標が目標値を上回っている点は高く評価できると思いますが、内訳はどうなっていますか？ 個別のニーズに寄り添った施策展開ができていると考えてよろしいですか？
- ・ どの分野に就農者を増やしたいのでしょうか？新規就農者のフォロー体制などはあるのでしょうか？
- ・ 創業件数が前年度より減少した理由として考えられることは何でしょうか。

☞ まず、内訳ですが以下の通りです。

	R1	R2	R3	R4
新規就農	8人	8人	9人	9人
新規就労	5人	2人	32人	7人
合計	13人	10人	41人	16人
累計	13人	23人	64人	80人

- ☞ 現状の由布市の就農支援策としては、市内の農家さんがコーチとなって技術習得をサポートするファーマーズスクールがあります。現状の品目としては、梨、ねぎ、いちごとなっています。
- ☞ ファーマーズスクールについては、技術指導ができる品目が限られていることから、細かな個別ニーズに対応することは現状難しい状況です。
- ☞ 創業支援については、コンペ方式で優れた企画を採用します。カテゴリを限定しているわけではありませんが、経営計画などがしっかりしていないと採用されません。また、毎年予算額と、事業者の提案内容・補助金額により、件数が変動している状況です。

## 評価まとめ

プロジェクト 8 は、昨年度同様 B 評価で、審議会評価は、昨年度同様 C 評価（事業取組が概ね達成されている）となりました。

目標の達成率は、80%台後半を維持しているものの、研修先農家数、異業種交流会の開催数は、目標値に達していません。

就農希望者が増加傾向にあること、異業種交流会での新たなビジネスの創出の期待などを踏まえ、由布市が思い描く農業・商工業のビジョンを明確に発信しながら、今後担当課による体制の増強が望まれます。

## 委員個別意見

### ①就農支援事業

- ・ 新規就労・就農者数の指標が目標値を上回っている点は高く評価できると思いますが、内訳はどうなっていますか？ 個別のニーズに寄り添った施策展開ができていると考えてよろしいですか？ 研修先となる先進農家数は 8 件で固定しているようですが、受け入れ実績や研修内容を分析することによって、就農希望者のニーズに沿った施策展開につながると思います。
- ・ 荒れた田畑への就農支援など、市が援助して利用させる方法を考えてはどうか。
- ・ 梨など若手が増える一方で圃場が足りてないように思われる。市の特産品であるのなら、若手の育成とともに 1 人立ちできる環境整備なども必要だと思う。育成がうまくいっても圃場がなければ立ち行かなくなると思う。
- ・ 新規就農者への土地の特性に合った技術、経営指導は必要だと思うので、集落営農法人、J A 等との連携を強化していただきたい。また、条件の良い農地を探すのは市内ではなかなか困難だと思われるので、農地バンク等への登録の推進やデータの整備を更に行い、バリエーションを持った情報の提供ができるようお願いしたい。

- ・ 知人にも他県から就農支援事業を活用して移住した方がいますが、慣れない土地・文化での生活、農業という不安定な生産・収入で必ずしも就農支援を活用して移住された方が満足とはいかないのが現状です。移住者への労働（農業）以外の生活（子育て、地域との付き合い）等にも積極的に支援してあげてほしい。
- ・ コロナ禍のため目標を達成できていない。
- ・ 目標値の10件には至っていないものの、アフターコロナにおいて新規就農件数増加している中、研修先を確保していく本事業の取組自体は十分に達成されていると評価できる。
- ・ 安定的に新規就農者が参入しており、それなりの成果が上がっていると思う。一方、継続的に農業を続けられるのか、また、地域に溶け込んでいるのかなどのフォローアップが必要と考える。また、農業収入だけで生きていくことは大変だと思うので、多様な働き方を提案するのも必要。百姓というと農業従事者をイメージするが、百の姓と読めるように、鍛冶屋をしたり運送業をしたり多様な職に従事して生計を立てていたそうだ。（網野善彦）専業でやろうとすると高付加価値農業を展開しないと無理で、定着リスクも高くなる。そのあたりのフォローが大切ではないかと思う。時間限定のふるさと支援であれば行政の直接支援も可能。
- ・ 新規就労・就農者の増加は市内農業の生命線です。今後も積極的に取り組みを行ってください。支援策の充実は更に枠を広げてよいと思います。
- ・ 新規就農者にとって負担になるのは初期投資だと聞く。高齢になり農業を辞める人と就農希望者のマッチングをし、辞める人の耕作地や資機材を低額で貸すような事業は実施しているのだろうか？

## ②商工活性化事業（創業支援事業）

- ・ 創業件数の成果指標は悪くないと思いますが、その具体的中身を把握することが大切だと思います。異業種交流会についてもその内容やその後の成果を検証したほうがよいと思います。上記の就農関係と同様ですが、件数に加えて、中身の分析が次の施策展開に役立つと思います。サービス業関係の雇用や創業の状況についても施策対象になり得ると考えます。
- ・ 湯布院は、支店が多く本社がない事業所も多い。税金は本社へ持っていかれるので、商売をしている人、事業者の税金を湯布院に納めるような制度になればいいと思う。

- ・ 創業支援も大事かと思いますが、由布市内の企業の魅力は何なのか、企業によって違うと思いますが、賃上げが求められる中で、企業が社員に対して何を行っているか（例えば、社員から働きやすい職場とされているか）といった視点も必要かと思います。
- ・ 創業支援に関してはある程度の実績は残せているので、難しいとは思いますが雇用だけでなく関連する業者の創業が期待できるような核となる企業の誘致ができればと思います。
- ・ 用地がなくても誘致できる企業もあるのではないのでしょうか。
- ・ 創業支援事業については年度ごとの目標値は達成しており、今後も補助金の拡充など行政の能動的な取組を期待する。また、TSMCの熊本進出で九州全体が関連企業含め用地確保のための検討エリアとなっている中、物流ルートの整備も含めた企業ニーズに合わせた誘致により雇用創出や経済活性化など持続可能な仕事づくりに繋がる取組と史料。
- ・ 異業種交流会や創業支援、有休私有財産の活用幹施などの施策は継続的に進めてほしいが、今、由布市内の中小企業や個人経営者の抱える問題は、後継ぎ問題や従業員不足と考えている。もちろん企業努力で賃上げや働き方改革を進めるべきであるが、今後雇用情勢はますます逼迫することが予想されている。既に黒川温泉や県北の農業地域などで多くの外国人労働者が働いている。由布市においてもかなりの外国人が居住しており、この傾向は今後も続くと思う。行政の役割としては、こうした外国人が由布市で不安なく暮らすための相談窓口となることだと思う。このあたりの実態についての情報収集を進めるべきと考える。
- ・ アフターコロナ下に於いて交流人口が大幅に回復したこともあり、今後支援を求める声が増えると思います。市内における事業を後押しすると共に、人手不足に対する建策も必要だと考えます。
- ・ 地域の元気のある事業所等について自治体として積極的にアピールしてほしい。
- ・ 湯布院町では、県外者や外国にルーツを持つ人による旅館業の経営が増えていると感じる。雇用の創出になると思うが、湯布院のイメージが壊れないか懸念している。湯布院町の魅力が損なわれないよう、自然、文化、風土を理解した地元の人による経営ができるような支援ができないか？

## 滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト

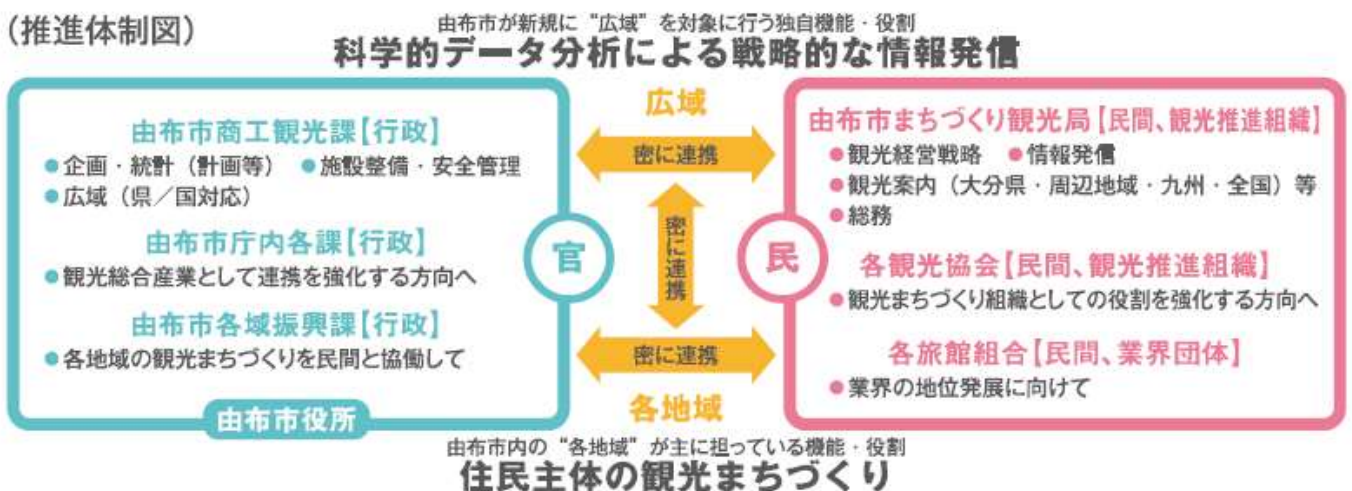
### プロジェクト9の概要について

由布市の観光は、全国的な知名度を有する温泉地を抱え、観光地としての認知度は高く、国の内外を問わず多くの観光客が訪れており、市の産業の中心的な存在の一つでもあり、市の持つ強みともなっています。そういった中、競争力の高い魅力ある観光まちづくりを持続可能とするために以下のようなことが課題となっています。

- ①観光基盤の整備
- ②情報発信
- ③人材育成

このプロジェクトでは、観光プロモーションを始めとした様々な観光施策を展開することで、由布院温泉を核として由布市全体を魅力溢れるものにし、競争力の高い魅力ある「滞在型・循環型保養温泉地」を目指し、持続可能なまちづくりに貢献することを目的としています。

#### (推進体制図)



# 滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）38-39頁（後期）22-23頁

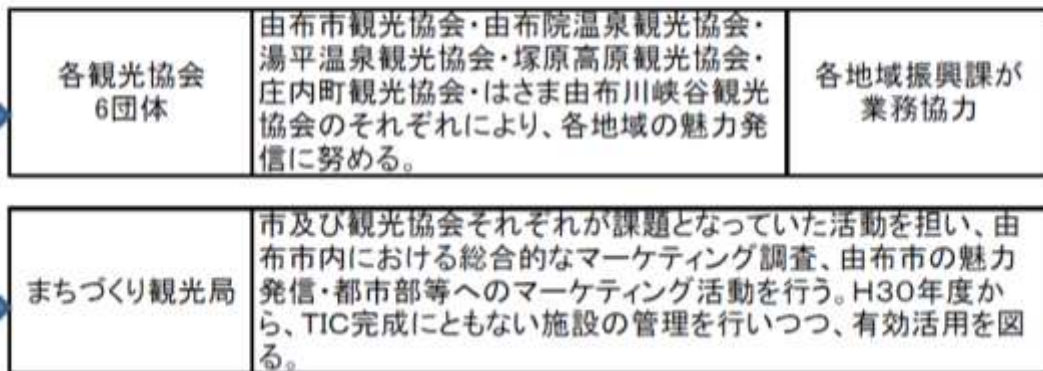
## 1.重点事業

（ 商工観光 ）課

事業名	観光振興事業(重点・総合)
決算額	58,555 千円(市費:57,434 千円)
【主な取組】	各地域の観光協会やまちづくり観光局と連携し、県内向けのプロモーション事業を主軸とし、コロナ禍における観光産業の維持・回復に務めた。

（ 商工観光 ）課

事業名	新型コロナウイルス緊急対策事業
決算額	41,805 千円(市費:16,161 千円)
【主な取組】	市民を対象としてゆふ泊キャンペーン事業を実施し、コロナ禍で落ち込んだ宿泊者数を回復するとともに地元の良さを再認識してもらうことに努めた。



## 2.連携施策

<p>重点戦略プラン 12</p> <p>地域プロモーション推進プロジェクト</p>	観光振興を通じて、地域の魅力発信に努めた。
<p>重点戦略プラン 13</p> <p>ゆふツーリズム推進プロジェクト</p>	新たな観光スタイル(農泊等)への推進や、まちづくり観光局で観光分析により、効果的な商品開発を図っている。



プロジェクト9 R4全体達成率A : 99.8%

## 3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3				
年間観光客数	439万人	450万人	R2	295	65.6%	観光振興 事業	商工観光課	地域 振興課
			R3	276	61.3%			
			R4	331	73.6%			
観光消費額	15,908 百万円	15,924 百万円	R2	9,740	61.2%			
			R3	8,851	55.6%			
			R4	15,648	98.3%			
年間宿泊客数	100.5万人	99.8万人	R2	66.1	66.2%			
			R3	58.1	58.2%			
			R4	127.3	127.6%			



プロジェクト9の評価点について

重点戦略プラン  
9

**滞在型・循環型保養温泉地  
実現プロジェクト**

計画	前期計画				後期計画		
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	26点	47点	46点	49点	51点	49点	54点
審議会評点 (平均点)	3点 (2.6)	3点 (3.1)	3点 (3.1)	3点 (3.3)	3点 (3.4)	3点 (3.3)	3点 (3.4)

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問17『地域資源を活かした交流』	R4:速報値 平均値 3.66 R1:速報値 平均値 3.72
②市民意識 (充足)	3点	R4年版「市民意識調査」 問17『地域資源を活かした交流』	R4:速報値 平均値 3.07 R1:速報値 平均値 3.00
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(5.0)	A評価2事業	
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 99.8%	C 前年度達成率 58.4%
⑥総合評価	20点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価

## プロジェクト9 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①観光振興事業

観光振興に関して、オーバーツーリズムの対策と持続可能な観光地への取り組みが重視されています。ブランド向上のためには、観光客数のみに着目するのではなく、観光客あたりの消費額などの視点も重要であることが指摘されています。

新型コロナウイルスの影響下での観光客の増加とその対応、従業員確保やゴミ問題への対策も必要とされています。由布院の自然、文化、食を活かした新しい魅力の開発とPR、庄内町や挾間町の観光資源の活用による地域全体の観光振興のビジョンの発信も求められています。これに加え、観光客の分散誘導などを含む観光バス対策や遊歩コースの整備などの対策が提案されています。

#### ②新型コロナウイルス対策事業

新型コロナウイルス緊急対策事業について、コロナが5類感染症に格下げされたことで活動の幅が広がり、今後の展開に期待が高まっています。アフターコロナ時代を踏まえ、時限的な支援策の期限や内容の再検討が求められており、地域全体の景況感に注目し、企業の借入金返済問題にも対応が必要との意見があります。

さらに、観光客の増加により事業の目的は達成されたと評価されていますが、観光公害の懸念も指摘されており、今後の対応が重要となっています。

## 委員質疑と事務局からの回答

・循環型とは何を意味しているのか

☞ 由布市観光基本計画では、『観光産業だけではなく、地場産業の振興と地域自立型経済への展開—観光を通じた地域の産業振興（地域循環型へ）』

由布市総合計画では、商工観光分野で『経済の循環から地域が潤うまちづくり』というコンセプトが示されています。循環型とはこのような趣旨であり、昨今の情勢を加味すれば、地域資源の持続的な利用、自然環境や景観の保護、地域産業の育成、観光客と地域住民の共生といった持続可能性（サステナビリティ）という要素も含んでいると言えます。

## 評価まとめ

プロジェクト9は、総合評価が昨年同様B評価、審議会評価がC評価（事業取組が概ね達成されている）となっています。

目標の達成率は、コロナ禍の影響を深くうけた昨年度の58.4%から、99.8%とコロナ禍前の水準に近づいています。

令和5年度の最新の状況では、観光客数はコロナ禍前の水準になっていると推定されています。一方、多くの委員が指摘しているように、オーバーツーリズムが深刻な課題になっています。オーバーツーリズムは全国的・世界的な問題であり、対策事例としては、予約制による来訪者の制限、交通制限の導入、周辺地域への観光客の誘導、地域コミュニティと連携した環境対策などが挙げられます。いずれも利害関係者との調整が必要であり、地域の環境保全、地元住民の生活の質、持続可能な観光開発のバランスを取りながら進める必要があります。

また、これらの対策を講じるにあたっては、由布市のあるべき観光のあり方（ビジョン）を、広く共有し、発信しながら、ブランド力・魅力の向上なども含めた、様々な観光の取組みを実践することが重要であると考えられます。

## 委員個別意見

### ①観光振興事業

- ・ 私の知識不足のせいですが、タイトルに掲げられた「循環型」の意味するところが分かりません。ゆふいん料理研究会の活動実績は特筆ものだと思いますので、そこと連携したガストロノミー・ツーリズムへの対応強化は大切であると考えます。アフターコロナの観光振興の大きな課題は、オーバーツーリズム対策です。本市は九州でも同問題の先行地域ですので、早急に現状把握を行い、市内他地区への分散誘導などの施策を練る必要があると思います。
- ・ 滞在型保養温泉では料金が少し高いのでは。健康保養温泉施設であるクアージュゆふいん
- ・ 今以上に継続してほしい。
- ・ オーバーツーリズムの問題を含め、由布院ブランドをいかに高めるか、観光客の増も大切かと思いますが、これからは観光客の質を高める取組が必要なのではないでしょうか（「おもてなし」もその一つかと思いますが）。観光客増のプラス面が幅広く由布市民に還元されているのか（一部の人の恩恵に偏っていないか）、マイナス面だけが由布市民の負担になっているのではないかといった視点を持ちながら、観光客と由布市民が由布院ブランドを高めるといった意識を醸成していく必要もあるかと思います。
- ・ 持続可能な観光地を目指すためにも、オーバーツーリズム対策に力を入れていただきたい。新しい財源も活用し、トイレ、ごみ、交通問題などの対策を更に強化していただきたい。
- ・ コロナ禍のため目標は達成されていません。
- ・ 全体的に取組が十分に達成されていると評価できる。首都圏のメディア向け PR の中でゆふいん料理研究会の料理が高い評価を得たことから、庄内・挾間の食材を使用した料理を提供することにより由布市全体の観光 PR に貢献することが期待でき、地域内資金循環の活性化にも繋がっていくと思料する。
- ・ プロジェクトのイメージと施策および成果指標が一致していないと思う。また、重点戦略プラン 12「地域プロモーション推進プロジェクト」、13「ゆふツーリズム推進プロジェクト」との区分けが良くわからない。滞在型・循環型の観光地にす

るにはどうすればよいか。例えば、クーアージュゆふいんの敷地内に設置されたワーケーション施設の利用状況や、定点観測としての指定旅館の2泊以上の宿泊者数などあるのではないか。一方で1泊2食型の旅館では連泊は迷惑という話も聞く。また、クワージュゆふいんの健康プログラムの由布市外の利用者数などあるのでは。いずれにしても、オーバーツーリズムと言われる中、観光客総数を目標指標にするのは矛盾がある。働き方改革や宿泊形態の変更、外食可能なレストランの共同運営など観光協会・旅館組合としての今後の観光のあり方を見直していく必要がある。行政の役は、観光バス対策や混雑対策、遊歩コースの整備など観光客分散のための施策を着実に進めて行く責任があると思う。① 観光振興事業、②新型コロナウイルス緊急対策事業旅館業を営む立場からすると、本当に助かりました。

- ・ 急激な観光需要の高まりは、現状観光公害の懸念も生んでいきます。来訪者の満足度を高め、より地域消費を増加させる施策が求められています。今後はツーリストシップの醸成が大切になってくると考えます。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直され、国内外から多くの観光客が湯布院町を訪れている。一方で、従業員が十分に確保できなかったり、簡易宿所や民泊施設のゴミが問題となったりしているようであり、対策が必要と思う。今後は、湯布院町の魅力を守ること、自然、文化、食を活かした新たな魅力を開発・発信することが必要だと思う。また、庄内町や挾間町にも観光資源が眠っていると認め、それらを活かせば、広がりのある事業が展開できるのではないかと。

## ②新型コロナウイルス緊急対策事業

- ・ 市民を対象とした『ゆふ泊キャンペーン』は大変いい取り組みであったと思う。今後、新しいウィルスが蔓延したときもしっかり対策してほしい。
- ・ コロナが5類になった今取り取り組める活動が増えたと思うので、今後の活動に期待したい。
- ・ 時限的事業であるものの、アフターコロナを踏まえた場合、いつまで、どのような支援策を実施していくかを検討していくなど、さらなる対策事業の展開が必要。

- ・ コロナ禍における影響は現状客足としてはほぼ回復できたと考えます。しかしながら、コロナ禍で各企業が業務維持の為に借り入れた借入金の返済は今まさに始まっています。短期的な入り込み客数に惑わされず、地域全体の景況感に注視するべきだと思います。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直され、国内外から多くの観光客が湯布院町を訪れているため、本事業の目的は達成されたと思われる。



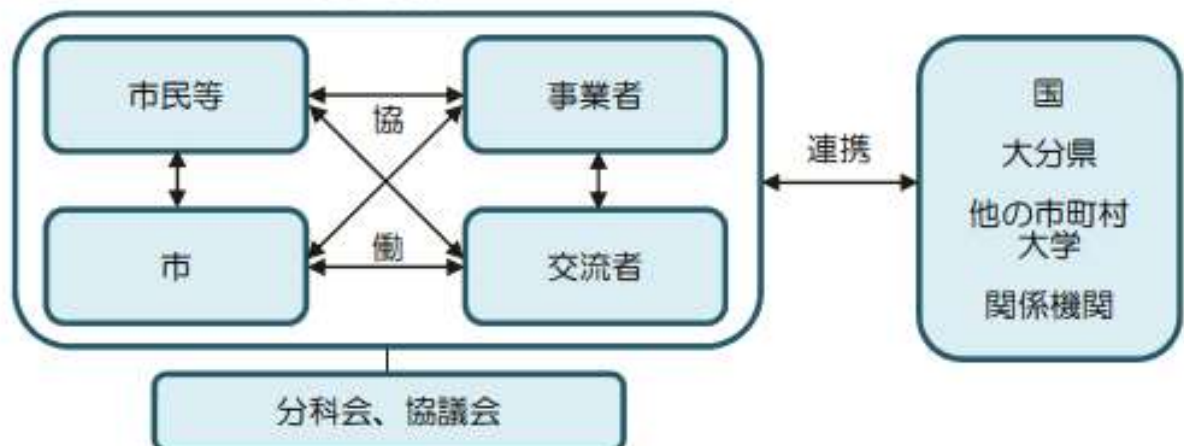
## 民官学の協働による 豊かな水環境創出プロジェクト

### プロジェクト10の概要について

由布市環境基本条例において「豊かで美しい環境を未来の子どもたちへ引き継ぐ」ことを決意しています。この決意を達成するにあたり、次のような課題があります。

- ① 豊かで美しい環境の根源である水環境に関わる課題を解決していくためには、その課題がどのように起きているのかについての客観的な調査研究、具体的な水環境創出の実践活動が必要である。
- ② 環境に対する市民や事業者・交流者の理解、関心をさらに高めることが、由布市の環境を豊かで美しくしていくために重要である。更には、子どもだけでなく大人を対象とした環境学習の機会又は人材の育成が必要である。
- ③ 持続可能な社会の実現のため「持続可能な開発目標（SDGs）」を活用する必要がある。とりわけ、以下の目標の達成が重要となる。

以上のことから、このプロジェクトでは、環境基本条例に基づいて策定された、由布市環境基本計画に沿って、より多くの市民や事業者が、由布市の環境に対してより正確な情報と知識、関心を持ち、現場での実践活動に参加することで、水と緑に育まれた由布市の豊かで美しい環境のもと、人々（交流者も含む）が生き生きと活動できる環境を次の世代へと継承していくまちを実現することで、住み続けたくなるまち、住みたくなるまち、訪れたくなるまちを目指します。



# 民官学の協働による 豊かな水環境創出プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）42-43頁（後期）24-25頁

## 1.重点事業

（環境）課

事業名	豊かな水環境創出事業(重点)
決算額	900千円(市費:900千円)
【主な取組】	調査研究数 4件(豊水会3件 環境会1件) モデル事業 4件(豊水会・環境会・挟間水辺・庄内水の輪) 参加者:295名

（環境）課

事業名	河川水質再生・保全事業(重点)
決算額	517千円(市費:517千円)
【主な取組】	市内の自然環境(河川)・生態状況等把握するため 水質検査を年2回実施 (調査地点 12地点 挟間 3・庄内3・湯布院6地点)

（環境）課

事業名	豊かで美しい由布の環境事業(重点)
決算額	284千円(市費:284千円)
【主な取組】	環境学習 2回(由布院小学校、生活学校「るぼ」) 出前講座 1回・地球温暖化対策地域協議会活動 14回・イベント:学習会・レジ袋削減街頭啓発 計 82名参加

施策連携

施策連携

## 2.その他の事業

（水道）課

事業名	上水道管理事業
決算額	216,882千円※一般会計措置分
【主な取組】	上水道を運営するため、各種施設整備や 水源・水質調査等

（建設）課

事業名	河川総務費
決算額	2,927千円(市費:2,898千円)
【主な取組】	また若杉ダム(湯布院)の管理を実施。 防災(治水)対策と兼て、水環境の保全対策を図った。 河川(大分川)周辺の環境整備(除草作業)を関係 する自治区へ委託(県から直接対象自治区へ支払い)

## 3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値			対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3	R4			
水環境創出 モデル事業数	2事業	4事業	R2	4	100.0%	豊かな水環境 創出事業	環境課	水道課等
			R3	4	100.0%			
			R4	4	100.0%			
環境に関する学習 会・ イベント等開催数	38回	40回	R2	22	55.0%	豊かな水環境 創出事業	環境課	水道課等
			R3	28	70.0%			
			R4	28	70.0%			
環境学習の 指導者数	3名	6名	R2	3	50.0%	河川水質再 生・ 保全事業	環境課	水道課等
			R3	3	50.0%			
			R4	3	50.0%			
上記2つの取り組み に 参加した市民の数	198人 H30 606人	800人	R2	120	15.0%	豊かな水環境 創出事業	環境課	水道課等
			R3	318	39.8%			
			R4	377	47.1%			

プロジェクト10  
R4全体達成率B: 66.8%



プロジェクト10の評価点について

重点戦略プラン  
**10**

**民官学の協働による  
豊かな水環境創出プロジェクト**

計画	前期計画				後期計画		
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	34点	43点	52点	54点	51点	51点	49点
審議会評点 (平均点)	3点 (3.4)	3点 (2.8)	4点 (3.5)	4点 (3.6)	3点 (3.4)	3点 (3.4)	3点 (3.3)

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問16『豊かな水資源の確保』	R4:速報値 平均値 4.49 R1:速報値 平均値 4.63
②市民意識 (充足)	3点	R4年版「市民意識調査」 問16『豊かな水資源の確保』	R4:速報値 平均値 3.41 R1:速報値 平均値 3.02
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	4点(4.0)	A評価1事業/B評価1事業	事務事業評価表参照
⑤客観指標結果	4点	B 目標値の平均達成率 66.8%	C 前年度達成率 64.9%
⑥総合評価	18点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価

## プロジェクト10 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①豊かな水環境創出事業

多くの委員が、よい取り組みであると評価しています。しかし、交流者との協働において属性や役割が不明確であることについての指摘もあり、提案としては市内学校での実習やサークルの育成を含む連携が提案されています。

継続的な取り組みを支持する意見もあり、企業との協力を呼びかけて環境保全活動を広げ、企業イメージ向上に寄与できるとの意見もあります。大人向けの学習会の提案や支川の汚染への懸念も指摘されています。また、市民への成果報告が不足していると感じる意見があり、水環境改善への市民の参加と意識醸成が必要とされています。最後に、少額予算で成果を出すために、市民参加を促す活動やイベントの企画が望まれています。

#### ②河川水質再生・保全事業

①同様、今後も取り組みの継続を希望する意見が多くなっています。取り組み方法としては、まず、学校教育、社会教育、大学の水関連研究室と連携し、水環境改善に向けた協力を検討することが提案されています。

次に、合併浄化槽の設置替えなど、生活雑排水の適正な処理を支援する補助制度が充実しており、これに対しては有効な取り組みであると評価されています。一方、行政の責務として水質の定点観測が行われているが、環境保全活動の効果が短期間に現れないため、データの活用、水量や温度の経年変化の記録、戦略的な調査が必要ではないかとの指摘がなされています。

---

## 委員質疑と事務局からの回答

- ・ 由布市は公共下水道の未整備地域がほとんどだと思いますが、観光業や畜産業からの排水は現状どのようになっているのでしょうか？

☞ ご指摘の通り、由布市では、ごく一部の地域（※1）にしか公共下水道が整備されていません。その他の地域の排水については、浄化槽、農業集落排水での処理となっています。浄化槽設置補助金の効果もあり、合併浄化槽（汚水・生活排水両方処理可能）の普及は進んでいます（※2）が、築年数の古い家屋では、単独浄化槽（生活排水の処理ができない浄化槽）がまだ一定割合で残っていること、温泉排水は温度が高い場合、浄化槽の機能障害の懸念があることから入れられないということから、これらが河川水質に一定の影響を及ぼしている現状があります。

畜産業に関しては、水質汚濁防止法などによる排水基準が県等によりなされると承知しています。

※1 由布市で公共下水道が存在するのは、挾間町医大ヶ丘のみとなります。ただし、これは、大分市の公共下水道となっています。挾間町医大ヶ丘と大分市東野台は医大バイパスを挟んで隣接していますが、この地域が開発されるときに、公共下水道は大分市が、上水道は旧挾間町が行う取り決めがなされたことからです。

※2 由布市の汚水処理人口普及率（公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽の普及率）：83.3%（県平均 81.8%）

- ・ 由布市での上水道の広域化についての検討状況は？

☞ 水道事業の経営安定化のため、大分県は、県と各自治体が、水道事業について協力、共同実施することで安定的な経営を目指しています。具体的には、衛星による漏水調査、システムの共同運用、資材費の調査等です。

由布市においては、現在、衛星漏水調査を行っており、今後も県や、近隣の自治体と協力しながら経営安定を目指します。

## 評価まとめ

プロジェクト10の評価点は、総合評価が昨年同様B評価、審議会評価がC評価（事業取組が概ね達成されている）となっています。

目標の達成率は、昨年度と同水準の66.8%となっています。

由布市は、水環境に恵まれており、多くの市民が関心のあるテーマでもあります。委員の多くが取組みを評価しており、環境学習等の活動、水質保全の両方が水環境を守って次世代に伝えていくには不可欠な取り組みであると感じています。今後も、目標の達成率向上はもとより、継続的・効果的な取り組みを期待します。

## 委員個別意見

### ①豊かな水環境創出事業

- ・ 少ない予算額の中で工夫した取り組みを行っていると思います。市・市民・事業者の他に、交流者との協働を掲げていますが、交流者の属性や求める役割に分かりにくい点が残っていると感じます。プラン6の郷土学習との連携をとりながら、市内学校での実習やサークルの育成を視野に入れてはいかがでしょうか。水生生物の調査・研究は、多くの世代が主体的に取り組める格好のテーマであると思います。
- ・ 今後も継続してほしい。
- ・ 豊かな環境資源を維持していくためには、意識の改善だけでなく作業が伴う必要があり、企業の中には、自社の社員を地域発展、ボランティアのために貢献させたいと考えている企業もあるのではと思います。社員の中には、一人では参加しづらいが、職場等の知人が一緒に参加するのであれば、参加を検討する人もいないかと思います。きっかけづくりの役割を担った企業に対し、市が支援することにより、豊かな環境資源を維持だけでなく、企業イメージを高めることにも繋がるのではと思っています。
- ・ 環境学習会等に参加させていただきましたが、内容も良く、子どもも楽しみながら学んでいる様子でした。今後も継続して、できれば規模を広げながら行っていただきたい。

- ・ 子どもには学習する機会が度々あるので、より多くの大人向けの学習会等の企画・広報をお願いしたい。
- ・ 大分川や阿蘇野川に流れ込む支川についても生活排水等での汚染が気になります。
- ・ 由布市は男池を代表に「綺麗な水」のイメージが強いことから、事業の成果が市民には見えづらいが豊かな水環境創出事業に取り組む意義は大きく、取組が十分に達成されていると評価できる。
- ・ 由布院の宮川の外来藻除去に始まった「豊かな水環境創出事業」は庄内、間地域にも広がり現在4事業が展開されていると聞いている。それなりの成果があったと思うが、これを契機に水環境保全に向けた市民活動に展開できているかと言うと課題は多いと思われる。洪水後の大野川の河川敷で市民有志による清掃活動を行った時に気が付いたことだが、人々の暮らし姿が川に映し出されると感じた次第である。いずれにする、小中学生のみならず、大人、事業者などへの啓発活動を継続していくことが不可欠。また、河川遊歩道など日頃から川を身近に感じる仕掛けも必要。一方で川の事故や水などについても合わせて勉強しておく必要がある。
- ・ 市民に対する成果報告が足りていないように感じます。より市民を巻き込んだ広い意味での水環境改善に対する意識醸成を図っていく必要があると考えます。
- ・ 少額の予算で成果を出している。環境保全活動の成果をあげるには、多くの方が参加した方がよいと思うので、市民が気軽に参加できる又は参加したくなる活動やイベントを企画してほしい。

## ②河川水質再生・保全事業

- ・ 学校教育、社会教育と連携しつつ、さらには大学の水関係の研究室に協力依頼をすることも考えられます。
- ・ 今後も継続してほしい。
- ・ 合併浄化槽の設置替え等行う方に対する補助制度など生活雑排水の適正な処理ができるような支援が充実しており、取組は充分と評価できる。
- ・ 当然のことながら行政の責務として水質の定点観測を行っているが、そのデータをどう使うのか、水量、温度の経年変化を記録しておくことも大切である。また、

主要な流入部の前後で水質がどのように変化するのかといった戦略的調査を行わないと保全事業に反映されないと思う。町の中を流れる主要な水路が静脈空間として人々の生活を支えているといった身近な水についての検証が必要ではないかと思う。

- ・ 合併浄化槽の利用拡大を通して、水環境の向上を目指して欲しいと感があります、特に昨今古くなった処理層や簡易槽からの流出で河川の汚染が懸念されている箇所があります。指導の幅を増やしつつ対応をお願いしたいです。
- ・ 環境保全活動の効果は短期間に現れるものではないので、豊かな水環境創出事業の効果を確認するうえでも、継続して水質検査や水生生物調査を実施すべきと考える。



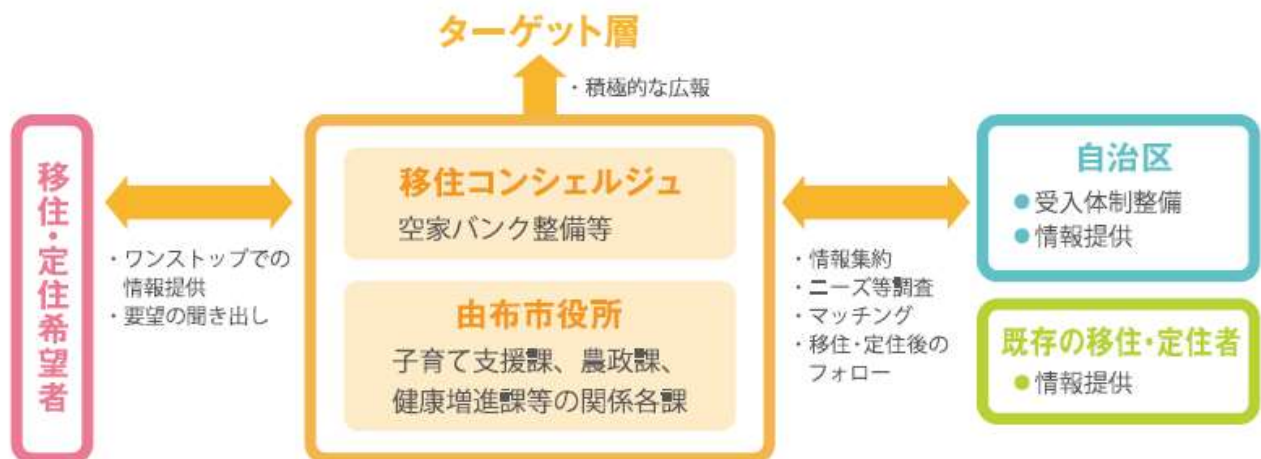
## 由布ならではの 移住・定住プロジェクト

### プロジェクト 11 の概要について

由布市は、豊かな自然環境や充実した子育てサービス、そして大分都市圏という立地にあります。近年は少子高齢化が進み、空き家の増加、自治区の存続も懸念されています。また単に移り住むだけの移住では、地域とのつながりが形成されにくいいため、自治会や地域文化の維持が困難な状況になることが懸念されています。

以上のことから、このプロジェクトでは、空き家バンク制度や、移住補助金の活用など、由布市の強みを十分に活かした定住促進の取り組みを進め、自治区と行政の連携により、スムーズに移住希望者が地域に住み受け入れられる環境づくりを行い、両者にとっての幸せな移住・定住を目指します。

### ■ 推進体制



# 由布ならではの 移住・定住プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）46-47頁（後期）26-27頁

## 1.重点事業

（総合政策）課

事業名	由布市に住みたい事業(重点・総合)
決算額	32,705千円(市費:24,461千円)
【主な取組】	
空き家バンクでの契約成立数:18件(46人) 地域別居住者:挟間22・庄内14・湯布院10 移住支援金(2件)・移住応援給付金(47件)(※ 県外からの移住者のみ)に加え、空き家改修補 助制度(家財処分:4件、改修:15件)を実施	

（総合政策）課

事業名	UIJターン推進事業(重点・総合)
決算額	359千円(市費:359千円)
【主な取組】	
①移住相談(オンライン・電話相談含む) 162件(R3:186件) ②移住に向けた広報(市内企業との連携によ る相談会の実施や、移住者交流会の実施)	

連携

連絡調整

（各地域振興課）

・空き家 登録/利用申込み の受付 ・空き家見学の連絡調整/現地対応 ・リフォーム等補助金申請の受付/実績の確認 etc
---

## 2.連携施策

 <p>「市民が主体!!」 コミュニティ活性化 プロジェクト</p>	地域の活動を促進するために、移住者が積極的参加するよう呼び掛け。空き家情報の提供呼びかけ(市報)
 <p>「由布の学び」 創造 プロジェクト</p>	移住相談会等において、子育て世代の方には「由布市での子育て環境」をPR⇒子ども医療費で県外からの移住者を把握
 <p>次世代につなげよう。 持続可能な仕事づくりプロジェクト</p>	移住相談会で、就農・起業等の制度説明や体験を通じて市内の「しごと」をPR
 <p>地域プロモーション推進プロジェクト</p>	移住促進に向けた、市内の魅力発信と併せた取り組み⇒市内(県内)に移住された方との交流会の実施

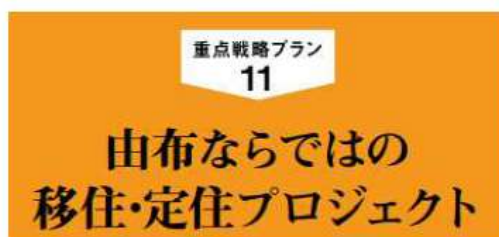
## 3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値	目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課	
人口動態における 社会動態の 推移数 ※毎年度末時点	75人	±0人	R2	▲ 113	-250.7%	UIJターン 推進事業	総合 政策課	地域 振興課
			R3	85	175.2%			
			R4	114	134.1%			
空き家バンクへの 新規登録件数	30件	30件/年	R2	23	76.7%	由布市に 住みたい事業	総合 政策課	地域 振興課
			R3	22	73.3%			
			R4	33	110.0%			
空き家バンク 利用率	57%	85%	R2	63	74.1%	由布市に 住みたい事業	総合 政策課	地域 振興課
			R3	64	75.3%			
			R4	66	77.6%			
移住・定住施策を 活用した 移住定住者数	49人	45人/年	R2	69	153.3%	由布市に 住みたい事業	総合 政策課	地域 振興課
			R3	87	193.3%			
			R4	103	228.9%			

プロジェクト11  
R4全体達成率A:137.7%



プロジェクト 1 1 の評価点について



計画	前期計画				後期計画		
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	35点	47点	57点	56点	54点	52点	56点
審議会評点 (平均点)	4点 (3.9点)	3点 (3.1)	4点 (3.8)	4点 (3.7)	4点 (3.6)	4点 (3.5)	4点 (3.7)

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問19『UIJターン等の推進活動』	R4:速報値 平均値 4.11 R1:速報値 平均値 4.08
②市民意識 (充足)	3点	R4年版「市民意識調査」 問19『UIJターン等の推進活動』	R4:速報値 平均値 2.91 R1:速報値 平均値 2.56
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(4.5)	A評価1事業/B評価1事業	事務事業評価表参照
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 137.7%	A 前年度達成率 129.3%
⑥総合評価	21点	A 計画が十分に達成されている	B 昨年度総合評価

## プロジェクト 1 1 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①由布市に住みたい事業、②UIJ ターン推進事業

移住定住施策は、挾間地区を中心に成功しており、特に子育て世帯への助成金措置が有効だと評価されています。ただし、他地区への移住も促進するためには、移住コンシェルジュの活動等が重要であり、移住施策のPR、移住者の要望や理由を把握し、施策に反映させる必要があると指摘されています。

ただし、移住の目的や効果については、人口増加だけが目的ではなく、過疎化への対策も考慮すべきだとの意見があります。地域特性に合った施策が求められています。

### 評価まとめ

プロジェクト 1 1 の評価点は、審議会評価は、昨年度に引き続き、B 評価でしたが、総合評価は、A 評価となり、昨年度よりも、1 段階上がっています。

目標の達成率も、昨年度同様、100%を大きく超える水準となっています。

挾間地域では、移住施策の効果が顕著であるという印象がある反面、過疎地域の対策が必要であるという指摘もされています。

移住補助金等の直接的な施策だけでなく、県外、市外からの転入（社会増）を延ばすためには、子育て環境をはじめ、移住者に選ばれる施策の実行と、そのPRが不可欠であり、就農、雇用なども含めた市関係課が連携して取り組むことが求められます。

## 委員個別意見

### ①由布市に住みたい事業、②UIJ ターン推進事業

- ・ 挾間地区を中心に社会増が見られることから、成果指標は高いと認められます。子育て世帯への助成金加算措置も有効に機能していると考えます。やはり課題は庄内地区への移住をいかに誘導するかにあります。そのためには、移住コンシェルジュの活動が重要です。他地域における移住理由を調べると、「仲介者のおかげ」と答える人が少なくありません。そこで、移住コンシェルジュが移住者の移住理由や希望等を把握し、施策に活かしていくことが必要になると思います。なお UIJ ターン推進については、短期的な成果が出にくいので、中長期的視点にたつて、若い世代のシビックプライドを醸成する仕組みなどを施策に取り入れていくことが考えられます。
- ・ 今以上に宣伝し、PR して継続してほしい。リタイア世代には、湯布院の温泉で売込み、子育て世代は、3 町の特徴を生かした取り組みで呼びかけることがいいのではないか。
- ・ 移住、定住はなんのための促進なのか？（空き家の解消？人口増やすため？）移住定住では人口は増えないと思っているのでそこは別問題だと考えます。過疎化に関しての取り組みにもっと力を入れるべきでは？もうこれ以上増えない（微増はあると思うが）のなら縮小する社会に対する対策、できることも考え始めるべきではないでしょうか？挾間は増えていますが、庄内の問題は取り残されたままである感じがします。
- ・ 移住についての施策はかなり進んでいると感じる。就職については、働き方の多様化等への対応やいろいろなスタイルの仕事を提案できる環境づくりを更に推進していただきたい。
- ・ 住宅地開発が目覚ましい挾間地域を中心に、県内自治体移住者ランキングでも由布市は 1~3 位の常連にて、自然増減>社会増減にて緩やかな人口減少ながら、取組が十分に達成されていると評価できる。今後は人口増加地域を中心に道路拡幅などの交通渋滞緩和策を併せて実施していくことで、より住みたい由布市になっていくと思われる。
- ・ 他市町村同様、移住の受け皿づくりや、UIJ ターンの働きかけを継続しており、成果も上がっていることから特に意見はありませんが、移住してくる年代や地域等の

情報を理分析する必要があると考える。挾間地域で考えると、災害が少ない、県都大分市に隣接、中核病院の大分医大、イオンのショッピングセンターの存在、JR 向の原駅、大分市民も利用する BG のプールなどに加え、土地の単価や由布市の子育て施策の充実度など様々な好条件を備えている。大分県全体の人口が減少するなか、逼迫した開発圧力は生じないかもしれないが、一方で、小規模な宅地開発による交通問題や地域環境の悪化も懸念される。イオンに近接する北方地区や大分県最後の区画整理の適地と目される下市地区については、立地適正化計画に基づき、適正な開発誘導を図り市道等の公共施設の整備を適切に進めるとともに、向の原駅へのアクセスおよびパークアンドライドの推進、大分バスの医大からイオンまでの延伸など攻めの町づくりを進める必要があると考える。

- ・ 挾間地域の住民が増加したことで数値的には大幅に達成されていますが、由布市全体に目を向けると厳しい状況が続く地域も多くあります。今後は市全体での住民増加に向けて働きかけを続けてほしいです。
- ・ 移住を決断するには、住居だけでなく、就労先の有無、生活や子育てがしやすいかどうか、老後も安心して住み続けられるかどうかなど、様々な要素を検討することになる。移住希望者ごとに求めるものが違うと思うが、全庁的に連携してアピールポイントを増やし、要望に応えられるようにしておく必要があると思う。要望を把握するために移住してきた人の感想・意見を聞いて、施策に活かすような取組はしているのだろうか。また、移住後、一定期間は状況を把握する（ケアする）ような仕組みがあってもよいのではないか。



## 地域プロモーション推進プロジェクト

### プロジェクト12の概要について

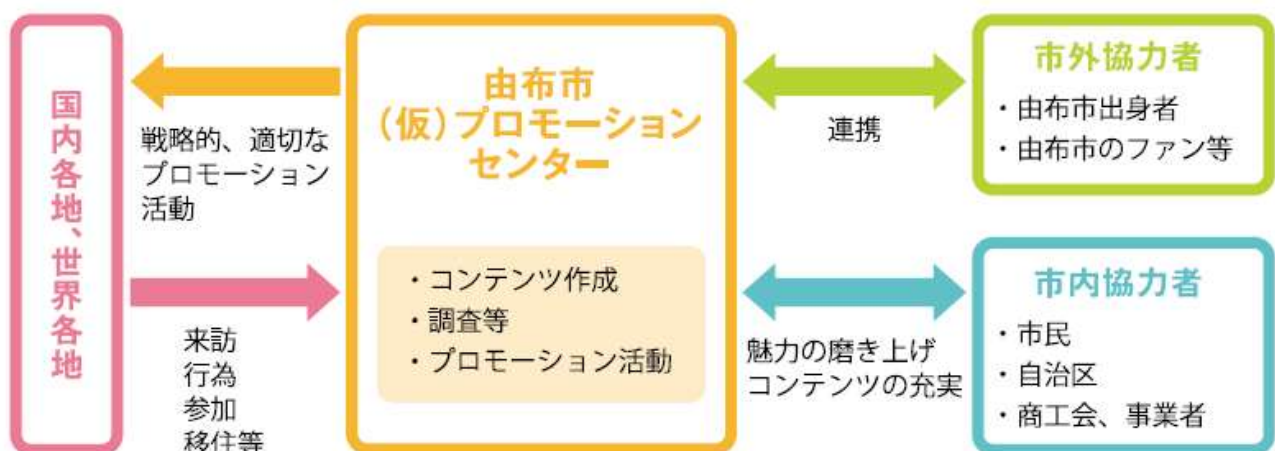
由布市は、豊かな温泉や湧水、自然が作り出す四季折々の風景、神楽等の伝統文化、農業や畜産業に支えられた食等の地域資源が豊富です。しかし、その豊富な魅力を市民で共有し、日本全体及び世界の諸外国に対して積極的に表現、発信する機会をつくり出せていません。こうした地域プロモーション<sup>2</sup>については、地域外との連携が有効であるため、そうしたPRネットワークの構築も課題となっています。

市民、行政、企業、団体等が一体となって、市外の人々や企業、団体、大学の協力を得ながら、地域の魅力を自信と誇りを持ってプロモーションできるようになります。プロモーションすることで市民や企業の地域に対する愛着や誇りがより深まります。

このプロジェクトでは、観光PRや市の広報などをはじめとした由布市の戦略的プロモーション、地場の返礼品により由布市の魅力を知ってもらう機会としてのふるさと納税事業などの推進を行います。

#### ■ 推進体制

由布市にプロモーション推進体制を構築し、市民や企業、大学等の市内外の協力者と連携しながら、プロモーション活動を行います。



<sup>2</sup> 【地域プロモーション】

地域の活力を維持・増進し持続的な発展を可能とするため、地域イメージ（人やコミュニティも含めた地域資源の持つ魅力）を高め、地域外にアピールすること。

# 地域プロモーション推進プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）50-51頁（後期）28-29頁

## 1. 重点事業

（ 総務 ） 課

事業名	戦略的プロモーション 基盤整備事業
決算額	1,925千円(市費:1,925千円)
【主な取組】	由布市の状況を広く発信するため、これまでの市報発行に加え、ラジオやSNSを利用して、リアルタイムでの情報発信を行った。

（ 財源改革推進 ） 課

事業名	みらいふるさと寄附金推進事業
寄附額	557,729 千円
基金積立額	260,924 千円
【主な取組】	ふるさと納税(個人版)の収入額増加に向けて、ポータルサイトの増設や返礼品増加の取組みを行った。 直近3年間の寄附額実績 R2年度 103,793千円 R3年度 224,578千円(対前年比 216%) R4年度 557,729千円(対前年比 248%)


（ 商工観光 ） 課

※再掲 プラン9（ 庄内地域振興 ） 課

事業名	観光振興事業(重点・総合)
決算額	58,554 千円(市費:58,554 千円)
【主な取組】	各地域の観光協会やまちづくり観光局と連携し、県内向けのプロモーション事業を主軸とし、コロナ禍における観光産業の維持・回復に務めた。

事業名	庄内神楽伝統継承事業(総合)
決算額	178千円(市費:178千円)
【主な取組】	由布市庄内町内の小学生や幼稚園生を対象とした庄内神楽体験授業を行った。 また、令和5年1月には福岡で行われた東九州神楽人の祭展に庄内原神楽保存会が出演した。

## 2. 連携施策

 滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト	由布市の魅力を、国内外にPRする活動を通じて、1日でも多く滞在してもらうように推進した。
---	--

## 3. 成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
地域の魅力を再発見・共有するイベントの開催	-	年1回	R2 から R4	0	0.0%	(指定なし)	-	-
国内向けの 戦略的プロモーション の試行回数	3	延べ 1回/年	R2	0	0.0%	観光 振興事業	商工 観光課	総合 政策課 等
			R3	0	0.0%			
			R4	1	100.0%			

プロジェクト12  
R4全体達成率C: 50.0%

プロジェクト12の評価点について

重点戦略プラン  
12

**地域プロモーション推進プロジェクト**

計画	前期計画				後期計画		
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	※33点	48点	48点	46点	48点	48点	49点
審議会評点 (平均点)	3点 (3.3)	3点 (3.2)	3点 (3.2)	3点 (3.1)	3点 (3.2)	3点 (3.2)	3点 (3.3)

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問18『地域の魅力を発信』	R4:速報値 平均値 3.98 R1:速報値 平均値 4.12
②市民意識 (充足)	3点	R4年版「市民意識調査」 問18『地域の魅力を発信』	R4:速報値 平均値3.24 R1:速報値 平均値2.97
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(4.7)	A評価2事業/B評価1事業	事務事業評価表参照
⑤客観指標結果	3点	C 目標値の平均達成率 50.0%	E 前年度達成率 0.0%
⑥総合評価	18点	B 計画がかなり達成されている	C 昨年度総合評価

## プロジェクト12 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①戦略的プロモーション基盤整備事業

由布市の戦略的プロモーションについて、坐来おおいたでの成功などを評価しつつも、その後の広報連携と成果検証の重要性を強調し、SNSの積極活用、コロナ5類移行を活かすPRイベントの実施、インフラ整備とコンテンツ内容の検討、インバウンド観光客へのレスポンシブルツーリズムの周知、市内祭りや催しについては、戦略的プロモーションを改善する必要があるという指摘がされています。

※レスポンシブルツーリズム（責任ある観光）：観光客もツーリズムを構成する要素であると捉え、観光客が意識や行動に責任を持つことで、より良い観光地形成を行っていかうという考え方

#### ②観光振興事業

湯布院地域は代表的な観光地であるが、民間観光団体と連携し、民間ニーズに合致する施策を展開し、情報発信ツールを活用した発信を継続、東京・坐来でのPRイベントを増やすなど観光振興に結びつけ、まちづくり観光局の役割を再評価して、市全体として今後の観光振興の方向性を検討すべきとの指摘がなされています。

#### ③みらいふるさと寄附金推進事業

ふるさと納税の取り組みに関しては、多くの委員が、寄附額が大幅に増加している実績を評価しています。今後も、地元経済への波及効果や多様な返礼品の発掘に注力し、取り組みを強化して続けるべきと指摘されています。

#### ④庄内神楽伝統継承事業

多くの委員が、庄内神楽の伝統継承は市民の地域への愛着や誇りの醸成に大きく貢献していると評価しています。後継者育成や事業拡充を通じて大切な遺産を保存



し、新たな取り組みにチャレンジし、若い世代への継承と情報発信に注力すべきとの指摘があります。

---

#### 委員質疑と事務局からの回答

- ・ 成果も上がっているようだが、内訳を知りたい。

直近のふるさと納税の推移は以下の通りです。

R1 年度：1 億 3,594 万円

R2 年度：1 億 379 万円

R3 年度：2 億 2,457 万円

R4 年度：5 億 5,772 万円

寄附においては、寄附の使い道を選択いただくことになっており、R4 年度の内訳は下記の通りです。

令和4年度分

(円)		
事業の種類	件数	寄附金額
市民・地域との連携・協働事業のまちづくり	1,527	120,870,000
一人ひとりの力を活かせるまちづくり	282	19,014,000
人や文化を育むまちづくり	1,479	110,042,000
経済の循環から地域が潤うまちづくり	900	94,366,000
豊かな自然環境・質の高い生活環境のまちづくり	926	73,333,000
みんなで進める持続可能なまちづくり	235	10,402,000
その他市長が必要と認める事業	2,264	122,227,000
その他市長が必要と認める事業（災害支援金）	0	0
新型コロナウイルス対策事業	112	7,475,000
合計	7,725	557,729,000

## 評価まとめ

プロジェクト12の評価点は、審議会評価は昨年度同様C評価（事業取組が概ね達成されている）、総合評価は、昨年度から1段階上がり、B評価（計画がかなり達成されている）となっています。

目標の達成率は、昨年度は、コロナ禍の影響で0%であったものが、50%になっています。

このプロジェクトにおいては、観光プロモーション、ふるさと納税、伝統芸能継承という項目で構成されています。

まず、観光プロモーションについては、新型コロナウイルス5類移行により、観光事業が復調してきたことは評価されるものの、オーバーツーリズムに対応するレスポンスブルツーリズム（責任ある観光）の推進や、SNSの積極的活用など、多様なプロモーション手法を活用が期待されます。

次に、ふるさと納税については、寄附額の大幅増収が高く評価されています。今後も、新たな返礼品の開発、地域の産業振興、経済的な波及効果の分析など、継続した取り組みが期待されます。

最後に伝統芸能継承については、神楽座の積極的な活動、子どもころから神楽などに親しむ環境があるなど、地域の愛着や誇りの醸成に大きく寄与していることが高く評価できます。後継者の育成など次世代への継承により一層力を入れることが期待されます。

## 委員個別意見

### ①戦略的プロモーション基盤整備事業

- ・ 坐来おおいたでのイベントは相応の成果が出ているようですが、その後の広報にどう結びついたのかの検証も必要だと思います。ガストロノミー・ツーリズムは今後のトレンドにあると思われます。プロモーション事業で効果を出すためには、ターゲットの明確化が必要ですので、本市においてもターゲットごとの事業仕分けが必要になると思います。

- ・ SNS の更なる活用を期待。
- ・ コロナ禍により目標が達成されていない。
- ・ コロナ5類移行によりプロモーション効果が結果に直結しやすいことから、首都圏などのPRイベント等を通して由布市の魅力発信を精力的に実施していくことが望まれる。
- ・ 基盤整備事業なので、SNS 発言用のパソコンやソフトの購入にあてたものと思われる。いずれにしてもコンテンツの内容が問題で、オーバーツーリズムの状態でただ来てくれ、来てくれと発信するのも如何なものかと思う。コンテンツの内容を知らないので何とも言えないが、そのあたりは気を付けたい。
- ・ インバウンド顧客に対するレスポンシブルツーリズム（観光客もツーリズムを構成する要素であると捉え、観光客が意識や行動に責任を持つことで、より良い観光地形成を行ってほしいという考え方）の周知が急務と考える。
- ・ わざわざイベントを開催しなくても、市内各地で開催される祭りや催しを SNS で発信すればPRになると思う。

## ②観光振興事業

- ・ 湯布院地区は日本を代表する観光地ですので、現状でも大きな問題はないと思いますが、民間の各種観光団体との情報共有を進めて、民間ニーズに合致した施策展開を進めることが肝要だと考えます。
- ・ これからも各情報発信ツールのメリットを活かした発信を行っていただきたい。
- ・ R4年度の東京・坐来でのPRイベントのような機会を増やし、観光振興に繋げてほしい。
- ・ 予算の多くは、まちづくり観光局の運営費に充てられていると思うが、個人的にはまちづくり観光局の責務は単に観光情報の発言や観光客対応、ないと思う。観光タウンマネージメントの担い手として、観光の生の情報や地域の実態等を調査し、市に政策提言する機能を担っていると思う。原点に立ち返り、今後のあり方について検討してほしい。また、運営経費の内訳は分からないが、例えば、ふるさと納税の宿泊利用権の5%とか、二階部分での飲料サービス、辻馬車や旅館の幹旋手数料、その他旅館への荷物配送サービス、観光プロモーションの委託手数料など、収

支を明確化したほうが、今後長い期間かけてサービスを提供できる組織となると考える。

### ③みらいふるさと寄附金推進事業

- ・ ふるさと納税額が大幅に増加していることは高く評価できます。返礼品に関わる市内事業者にどのような効果が出ているのかを把握し、それが地元経済にどう波及しているかを調べることで今後の施策展開に役立つと思います。企業版ふるさと納税についても考える時期に来ていると思います。
- ・ ふる里へ愛好心が湧くようなイベントの開催をしてはどうでしょうか。
- ・ 的を絞った活動によって素晴らしい成果が出ていると思う。
- ・ 取り組みが強化され結果も出ていると思う。宿泊関係以外の魅力ある返礼品の発掘にも力を入れていただきたい。
- ・ 寄付額が順調に伸びていることから、取組が十分に達成されていると評価できる。
- ・ 寄付額は順調に増加しているが、他の自治体も工夫を凝らしているので、取組を続けてほしい。

### ④庄内神楽伝統継承事業

- ・ 市民のシビックプライド（地域への誇りと愛着）の醸成に大きく貢献していると思います。世代を超えてより多くの人々が負担に感じない程度で事業に参加出来るようにすることが、持続性の鍵になるように感じます。
- ・ 湯布院、挾間についても、伝統継承をおこなって行ってほしい。
- ・ 継続した取り組みにより、後継者の育成を行っていただきたい。
- ・ 庄内地域の伝統かつ観光資源でもあることから、事業の拡充を期待したい。
- ・ 大切な遺産なので、頑張って保存してほしい。以前、秋吉敏子のジャズと神楽のコラボなどに取り組んでいたが、新たな取組にチャレンジしてほしい。

- ・ 由布市の大きな魅力だと思うので、若い世代への継承と併せて、県外・海外への情報発信にも力を入れてほしい。



## ゆふツーリズム推進プロジェクト

### プロジェクト13の概要について

由布市は、由布岳や温泉等の自然環境や神楽等の歴史文化等様々な地域資源があります。由布市の魅力は、これらの資源を直接体験することでより深く感じられるものですが、現状は訪問者にそのような体験を十分に提供できていません。

由布市の地域資源を十分に活用した魅力あふれるツーリズム（『ゆふツーリズム』）を展開していくため、このプロジェクトでは、グリーンツーリズムの推進や、観光情報を発信する由布市まちづくり観光局（TIC）の利用促進、クアオルト事業などを展開します。

#### ■ 推進体制



ツーリズムの企画、広報、実施、評価体制を整える。企画、実施、広報にあたっては、市民や事業者等と連携して取り組む。

## ゆふツーリズム推進プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）54-55頁（後期）30-31頁

## 1.重点事業

（農政）課

事業名	地域資源利活用推進事業(重点・総合)
決算額	14,844千円(市費:8,770千円)
【主な取組】	※地方創生関係交付金評価調査参照 一般社団法人「ゆふイズム」による、持続可能な農村をテーマとした事業

（総合政策）課

事業名	クアオルト推進事業(総合)
決算額	528千円(市費:528千円)
【主な取組】	滞在型保養温泉地構想の再構築に向けて、全国の自治体(日本クアオルト協議会 6市2町)と情報交換・連携について、協議を実施 温泉館で水中運動等を実施

（農政）課

事業名	都市農村交流推進事業(重点・総合)
決算額	0千円(市費:0千円)
【主な取組】	由布市グリーンツーリズム研究会(農泊農家)を中心として、都市と農村の交流を推進した。中学・高校の修学旅行等の受入のため、誘致活動や他事業との連携を図った。 ※予算は、例年、由布高校が農泊する際の補助だが、R4は、旅割で対応したため、支出なし。

## 2-2 連携施策

重点戦略プラン 9 滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト	観光(振興・基盤整備)事業と併せて、新たなツーリズム(商品)開発に向けて協議した。
重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	「庄内神楽伝統継承事業」や「移住定住事業」と連携し、農泊・神楽体験等・移住促進に向けて取組んだ。

## 3.成果指標

指標名	直近値 (R1)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R2	R3				
グリーンツーリズム 農泊数	1,210泊/ 年	6,000泊/ 年	R2	0	0.0%	地域資源利活用推 進事業	農政課	-
			R3	0	0.0%			
			R4	766	12.8%			
TIC (まちづくり観光局) 利用者数	122,343 人	150,000 人	R2	52,327	34.9%	-	商工 観光課	-
			R3	59,070	39.4%			
			R4	92,900	61.9%			
クアオルト プログラム数	2事業	2事業	R2	1	50.0%	クアオルト推進事 業	総合 政策課	-
			R3	1	50.0%			
			R4	1	50.0%			

プロジェクト13  
R4全体達成率C: 41.6%



プロジェクト13の評価点について

重点戦略プラン

13

ゆふツーリズム推進プロジェクト

計画	前期計画				後期計画		
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
審議会評点合計	19点	42点	47点	49点	49点	47点	47点
審議会評点 (平均点)	2点 (1.9)	3点 (2.8)	3点 (3.1)	3点 (3.3)	3点 (3.3)	3点 (3.1)	3点 (3.1)

評価項目集計

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R4年版「市民意識調査」 問17『地域資源を活かした交流』	R4:速報値 平均値 3.66 R1:速報値 平均値 3.72
②市民意識 (充足)	3点	R4年版「市民意識調査」 問17『地域資源を活かした交流』	R4:速報値 平均値 3.07 R1:速報値 平均値 3.00
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(4.7)	A評価2事業/B評価1事業	事務事業評価表参照
⑤客観指標結果	3点	C 目標値の平均達成率 41.6%	D 前年度達成率 29.8%
⑥総合評価	18点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価

## プロジェクト 1 3 に対する審議会委員意見について

### 委員意見要約

#### ①地域資源利活用推進事業

- ・ R4 年度の成果指標達成率が低かったが、R5 年度以降はコロナ禍から回復し、問題ないとの見通しではないかとの意見があります。来訪者との交流を深める体験プログラムと特産品の追求を続けるべきであり、TIC はコロナ前の利用者数が目標に達する見通しで十分に達成されたと評価されています。

#### ②クアオルト推進事業

- ・ 健康増進という観点では一定の成果があり、今後は、由布市クアオルト協議会を中心に、活動ウォーキングやサイクリングなどの活動を導入して事業を豊富にすることが期待されています。

また、健康温泉館クアージュゆふいんの今後の活用について検討が必要であること、事業の進捗状況がわかりづらいため、情報発信を行うべきであること、幅広い世代が参加しやすい事業を検討するべきであるとの指摘がされています。

#### ③都市農村交流推進事業

農泊体験の効果検証や長期滞在・移住への展開、空き家の活用についての取り組み、コロナ禍への対応、そしてグリーンツーリズムの魅力と他自治体の取り組みを参考にした活動が求められています。

## 評価まとめ

プロジェクト13の評価点は、昨年度同様、総合評価はB評価（計画がかなり達成されている）、審議会評価はC評価（事業取組が概ね達成されている）でした。

目標の達成率は、昨年度の29.8%から、41.6%に上昇しています。

まず、地域資源利活用については、TICの利活用がより一層行われるとともに、体験プログラム（着地型旅行プログラム）、特産品の開発など、地域の魅力、オリジナリティを発揮できる取組が期待されます。

クアオルト推進事業は、取組みにたいして一定の評価ができるものの、事業の進捗状況が分かりづらい印象があること、広い世代、市民への浸透が課題であり、今後の取組みの深化が期待されます。

グリーンツーリズムについては、コロナ禍の影響が段階的に解消されている途上にあります。現状、修学旅行生や由布高生の体験が主であることから、今後は従前のように、幅広い方々に来訪いただき、由布市の魅力発信をしていくことが期待されます。

## 委員個別意見

### ①地域資源利活用推進事業

- ・ R4年度の成果指標達成率は高くありませんが、コロナ禍から回復するR5年度以降は問題ないと考えます。
- ・ 来訪者との交流が深まるような体験プログラムやオリジナル性の高い特産品の追求を続けていただきたい。
- ・ コロナ禍のため目標達成していない
- ・ TICは観光客の戻りによりコロナ前の利用者数が目標に達する見通しにて、取組が十分に達成されていると評価できる。

### ②クアオルト推進事業

- ・ 住民の健康増進事業の一つとして相応の成果が認められます。プラン4でも指摘しましたが、ウォーキングやサイクリング等を視野に入れて、事業の豊富化を進めることを期待します。
- ・ クアージュゆふいんの今後の活用について検討する必要がある。
- ・ 事業の進捗状況が分かりづらい。
- ・ 世代に関係なく、多くの方が参加しやすい事業になるよう検討していただきたい。
- ・ ドイツのクアオルトの考え方は由布市のまちづくりに合致していると思われることから、由布市クアオルト協会を中心とした精力的な活動を期待したい。

### ③都市農村交流推進事業

- ・ 由布高校生の農泊体験が主たる事業のようですが、それが高校生にどのように役だったのかの事後検証が必要ではないでしょうか。
- ・ 農泊による長期滞在や移住への発展に繋がる取り組みを続けていただきたい。また、空き家等の活用も進めていただきたい。
- ・ コロナ禍のため目標達成していない
- ・ グリーンツーリズムは観光とは別の、由布市に滞在する魅力の一つになっていく可能性がある事業と見做す。他の自治体の取組も参考にしながら精力的な活動を期待する。

